

県内経済概況

2017年1月

2017年2月9日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●
3か月後の景気		●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲
生産活動		×	×	●	×	×	×	×	×	●	×	●	×	●	▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	●	●	●
個人消費		▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×	×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	×	×	×	●	●
民間設備投資		×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	▲	×	×	●	×	×	●	●	●	●
住宅投資		×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●
公共投資		×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×
雇用情勢		▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	▲	●	×	▲	▲	●	▲	●	●

【県内主要経済指標】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	
家計消費支出	前年比	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	×	×	●	▲	×	●	●	×	▲	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	●	●	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	●	×	▲	▲	▲	▲	●	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「2. 生産」の中の業種別でみた季節調整済指数について、大分類と中分類に分けたコメントとグラフを追加しました。
- ・「7. 雇用」に、県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を追加しました。
- ・「9. 県内主要観光地の観光客数」の対象先を拡充し、地域区分を変更して実数とグラフを掲載しました。

1. 概況…緩やかな回復基調のもと、上向きの動きがみられる

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、輸送機械やプラスチック製品などは低下したものの、はん用・生産用・業務用機械や食料品、繊維などが大きく上昇したため、原指数、季節調整済指数ともに上昇し、堅調に推移している。

需要面では、ドラッグストアや家電大型専門店、コンビニエンスストアの販売額が引き続き堅調なことに加え、百貨店・スーパーの販売額も5か月ぶりにプラスに転じた。また、乗用車の新車登録台数は小型乗用車が大きく伸び、2車種合計では9か月連続かつ大幅のプラスとなり、軽乗用車も再び前年を上回った。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は低水準ながら5か月連続の大幅プラス、新設住宅着工戸数も前月に続き前年を大きく上回った。公共工事の請負件数は3か月連続で前年を下回っているが、金額は2か月ぶりの大幅プラスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は引き続き高水準にあり、有効求人倍率も前月に比べ上昇し、一層の改善傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部で伸び悩みの業種があるものの、全体に回復に向けた展開となっている。需要面では個人消費や公共投資で好転し、民間設備投資や住宅投資では引き続き堅調に推移している。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調のもと、上向きの動きがみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、輸出関連業種を中心に米国の経済・貿易政策や為替相場の不透明な動きが懸念されるが、全体としては堅調な業種を中心に、在庫調整の進展とともに回復に向けて動き出すものと考えられる。また、需要面では、景気の先行き不透明感などの懸念材料はあるものの、個人消費は底堅く、民間設備投資や住宅投資、公共投資も全体に上向き傾向で推移すると思われる。したがって今後の県内景気については、米国の経済・貿易政策等による日本経済および金融市場等への影響などの不安材料はあるが、緩やかな回復基調が今しばらくは続くものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」は両指数とも上昇

2016年11月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は103.7、前年同月比+3.5%で2か月ぶりに上昇し、「季節調整済指数」も104.7、前月比+2.5%で4か月連続の上昇となっている。この結果、季調整済指数の3か月移動平均値(10月)は102.6、前月比+1.6%で、2か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。業種別に季調整済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」(70.5)や「鉄鋼」(86.0)などは引き続き低水準にとどまっているが、「はん用・生産用・業務用機械」(126.7)や「食料品」(126.5)、「パルプ・紙・紙加工品」(117.4)などは高水準が続いている。前月に比べると、「輸送機械」(前月比-5.7%)や「プラスチック製品」(同-2.6%)などは低下したものの、「はん用・生産用・業務用機械」(同+13.9%)や「食料品」(同+12.8%)、「繊維」(同+6.4%)などが大きく上昇した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は2か月ぶりに上昇し(原指数103.2、前年同月比+6.7%)、在庫は6か月連続で減少している(同110.3、同-8.8%)。

個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は5か月ぶりにプラス

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.9で、前年同月比、前月比ともに-0.2%となり、前年比では7か月連続、前月比でも2か月連続で下落している。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は賞与が倍増したため、3か月連続かつ大幅プラスとなり(前年同月比+40.1%)、「家計消費支出(同)」も前月に続き大幅の増加となった(同+12.2%)。

このような所得・消費環境のなか、11月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は93店舗)」は22,813百万円、前年比+0.1%と、5か月ぶりの微増となった。品目別にみると、身の回り品(同-3.9%)と衣料品(同-0.2%)がともに5か月連続で前年を下回っているものの、ウエートの高い飲食料品が5か月ぶりのプラス(同+0.6%)、家電機器が3か月連続かつ大幅のプラス(同+13.3%)、家庭用品も2か月連続のプラスとなった(同+1.3%)。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も、身の回り品は5か月連続で前年を下回っているものの(同-3.0%)、家電機器は大幅のプラス(同+13.8%)、飲食料品(同+1.9%)と家庭用品(同+2.3%)は2か月連続のプラス、衣料品も5か月ぶりのプラス(同+0.9%)となったため、全体では5か月ぶりに前年を上回った(同+1.3%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、11月の「ドラッグストア」(173店舗)は4,932百万円、前年同月比+8.3%で、20か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も3,112百万円、同+1.3%で3か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。「ホームセンター」(61店舗)は3,346百万円、同-0.3%で、4か月連続のマイナスとなっているが、マイナス幅は大きく縮小した。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。また、「コンビニエンスストア販売額」(559店舗)は、9,261百万円、同+4.1%で引き続きプラスとなり、堅調に推移している。

12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は5か月連続のプラスとなっていることに加え(1,470台、前年同月比+7.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が前月に続き前年を大きく上回っているため(1,385台、同+27.3%)、2車種合計では9か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,855台、同+16.2%)。また、「軽乗用車」は、再び前年を上回った(1,629台、同+4.1%)。15年4月からの増税と燃費改ざんの影響を引き続き注視する必要がある。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は5か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(12月)は26,037㎡、前年同月比+37.0%で、低水準ながら5か月連続かつ二ケタの大幅プ

ラスとなっている。業種別にみると、「サービス業用」が6か月ぶりの大幅マイナスとなったものの、「鉱工業用」は5か月連続かつ大幅プラス、「商業用」も7か月ぶりの大幅プラスとなった（「サービス業用」：4,743㎡、同-34.4%、「鉱工業用」：14,967㎡、同+141.0%、「商業用」：6,327㎡、同+13.8%）。

また、12月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（1ナンバー車）」は4か月ぶり（130台、同+11.1%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」も3か月ぶり（195台、同+25.0%）のそれぞれプラス、しかも大幅のプラスとなったため、2車種合計では3か月ぶりに前年を大きく上回った（325台、同+19.0%）。これは、9月から排出ガス規制が強化されるため、メーカー各社がエンジン等を改良した新型車を投入しているため。

新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は2か月連続の大幅プラス

12月の「新設住宅着工戸数」は740戸、前年同月比+26.5%で、2か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は364戸、同+10.3%（天津市57戸、守山市41戸など）で前月に続き前年を上回り、「貸家」も282戸、同+75.2%（栗東市86戸、彦根市41戸など）で3か月連続かつ大幅のプラスとなっている。一方、「分譲住宅」は94戸、同0.0%（天津市33戸など）で横ばいにとどまった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は前年同様、申請がなく（0戸、前年差0戸）「一戸建て」も前年並みにとどまった（94戸、同0戸）。なお、「給与住宅」はなかった。

公共工事…「請負金額」は2か月ぶりの大幅プラス

12月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数は186件、前年同月比-20.5%で、3か月連続で前年を下回っている。一方、金額は約67億円、同+30.4%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約34億円、前年同月比+36.2%）、「県」（約17億円、同+10.5%）、「独立行政法人」（約16億円、同+229.2%）、「国」（約1億円、同+182.1%）、「その他」（約41百万円、同-93.9%）。

雇 用…「有効求人倍率」は前月に比べ上昇

12月の「新規求人数（パートを含む）」は9,039人（前年同月比+15.5%）で2か月連続の二ケタ増となり、「新規求職者数（同）」は3,842人（同-2.9%）で2か月ぶりの減少となった。「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.89倍、前月比-0.03ポイントとなったが、引き続き高水準にあり、「有効求人倍率（同）」は同0.04ポイント上昇の1.26倍となった。なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、12月は前月に比べ0.02ポイント上昇の1.44倍で、公表値である「受理地別」の1.26倍を引き続き大きく上回っている。

また、12月の産業別「新規求人数」をみると、「建設業」（396人、同-4.6%）は3か月連続、「卸売・小売業」（1,087人、同-9.9%）は2か月ぶりのともにマイナスとなったが、「製造業」（1,413人、同+47.5%）と「サービス業」（1,082人、同+24.2%）が7か月連続の大幅プラス、「医療、福祉」（1,662人、同+16.1%）も3か月ぶりに前年を上回った。

倒 産…「件数」「負債総額」ともに前年を上回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2017年1月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は10件（前年差+1件）、負債総額は約1,203百万円（同+806百万円）で、ともに前年を上回った。業種別では「サービス業他」（4件）、原因別では「販売不振」（4件）がそれぞれ最も多い。資本金別では10件中9件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数とも上昇

2016年11月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は103.7、前年同月比+3.5%で2か月ぶりに上昇し、「季節調整済指数」も104.7、前月比+2.5%で4か月連続の上昇となっている(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

この結果、季調済指数の3か月移動平均値(10月)は102.6、前月比+1.6%で、2か月連続のプラスとなり、堅調に推移している(図2、図3)。

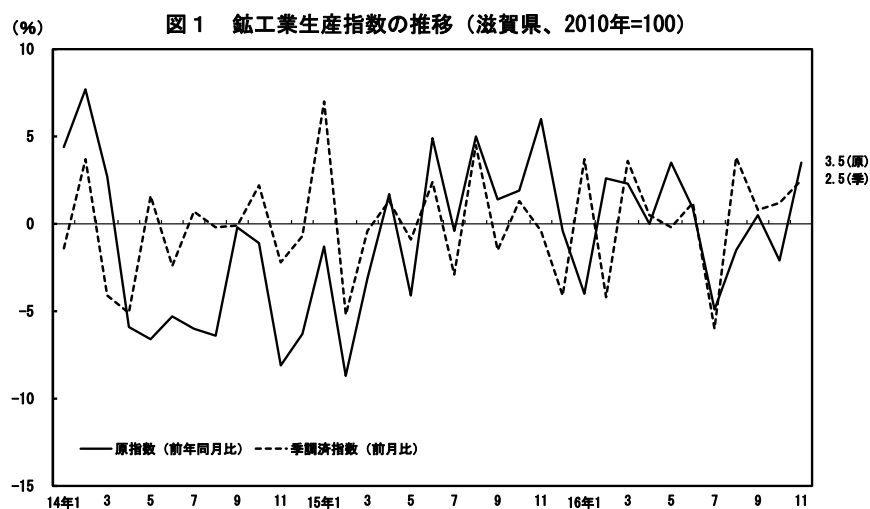


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値①
(季節調整済値、2010年=100)

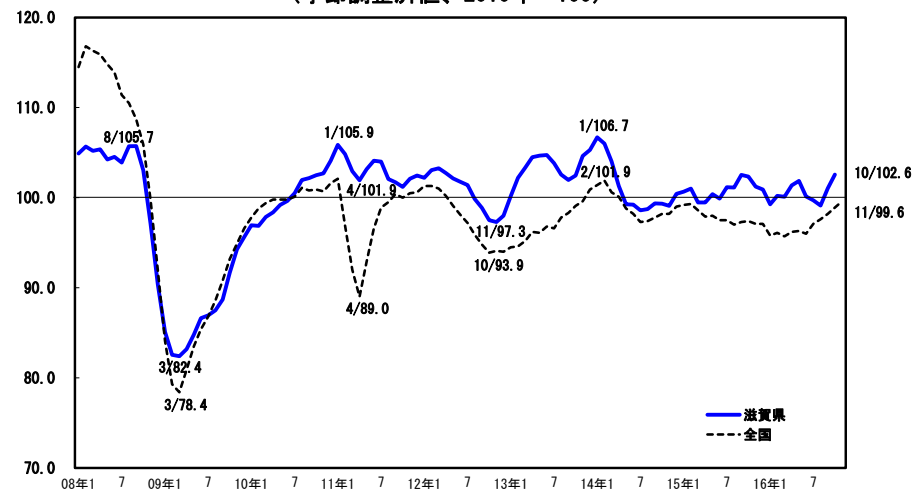


図3 鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値、2010年=100)

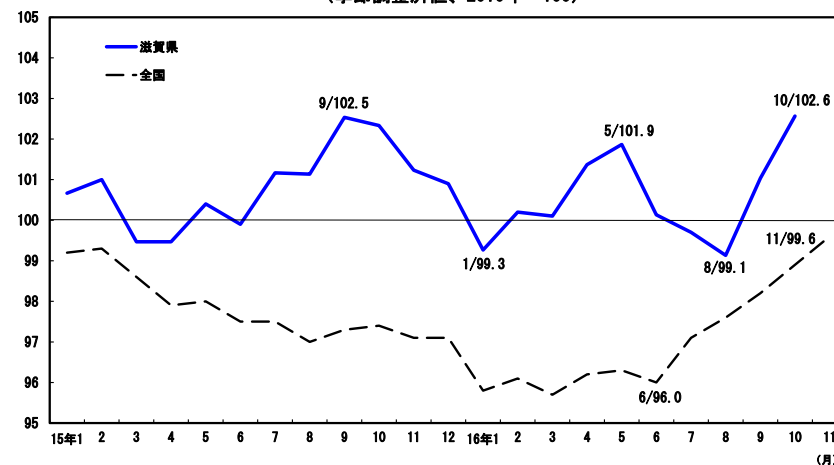
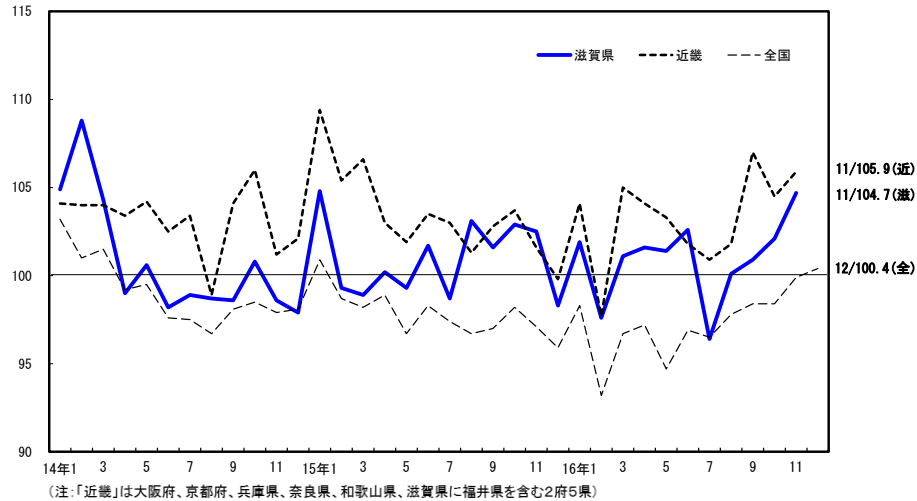


図4 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季調済指数、2010年=100)



大分類の業種別に季調済指数の水準をみると(図5-①、②、③)、「窯業・土石製品」(70.5)や「鉄鋼」(86.0)などは引き続き低水準にとどまっているが、「はん用・生産用・業務用機械」(126.7)や「食料品」(126.5)、「パルプ・紙・紙加工品」(117.4)などは高水準が続いている。

前月に比べると、「輸送機械」(前月比-5.7%)や「プラスチック製品」(同-2.6%)などは低下したものの、「はん用・生産用・業務用機械」(同+13.9%)や「食料品」(同+12.8%)、「繊維」(同+6.4%)などが大きく上昇した。

図5-① 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

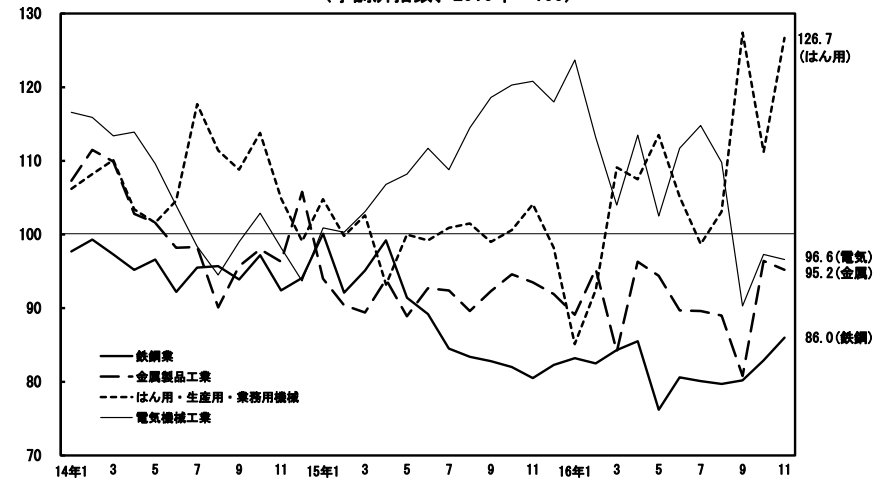


図5-② 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

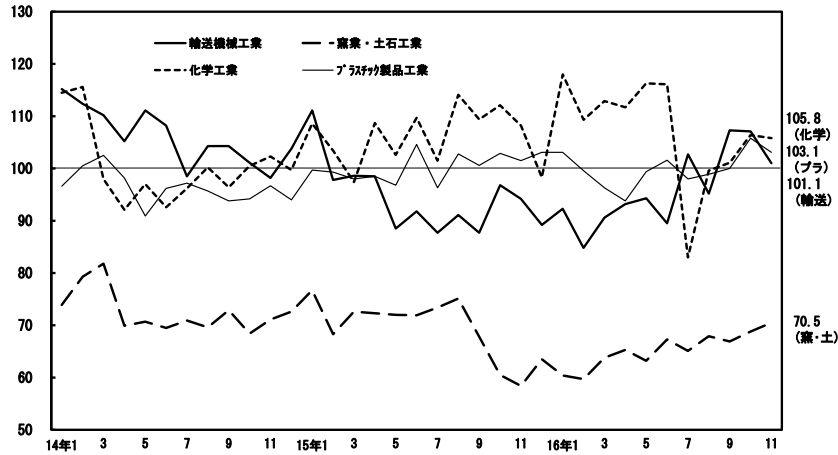
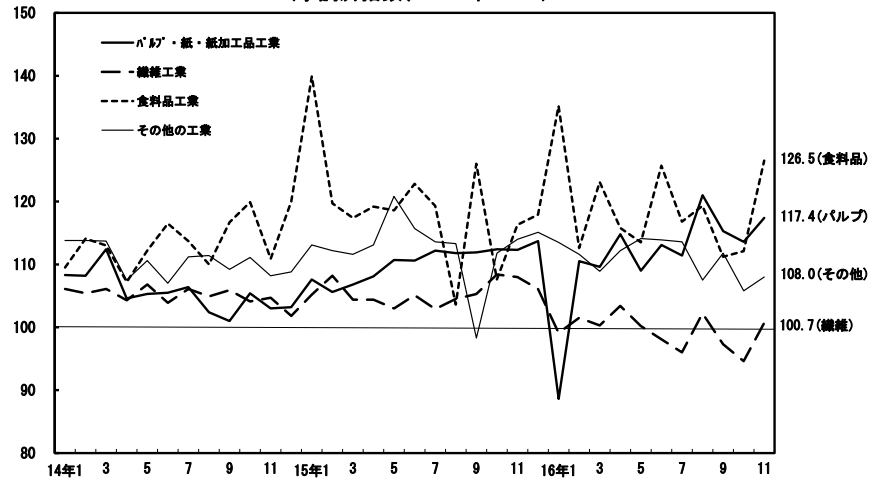


図5-③ 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)



中分類の業種別季調済指数の水準をみると（図6-①、②、③）、
「ガラス製品」（56.5）は引き続き低水準で推移し、「電子部品・デバイス」（92.1）と「プラスチック製フィルム・シート」（94.1）は100の水準を下回っているが、「運搬機械」（232.4）や「半導体・フラットパネル製造装置」（168.7）、「はん用機械工業」（134.4）、「飲料」（133.8）などは高水準となっている。

図6-① 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

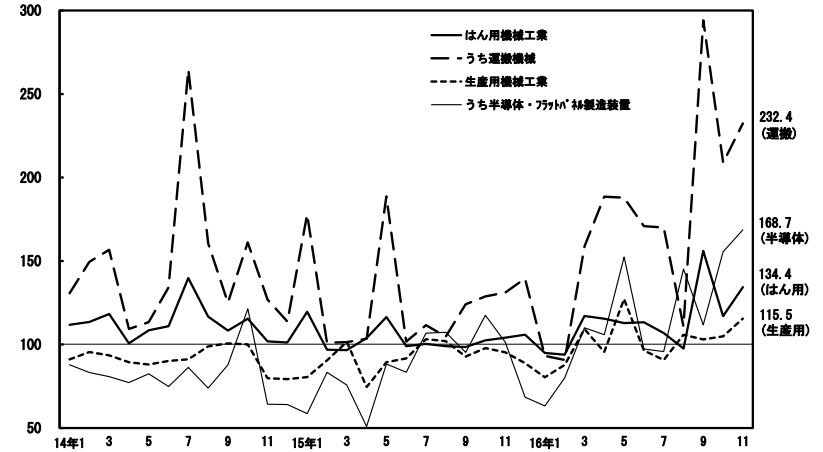


図6-② 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

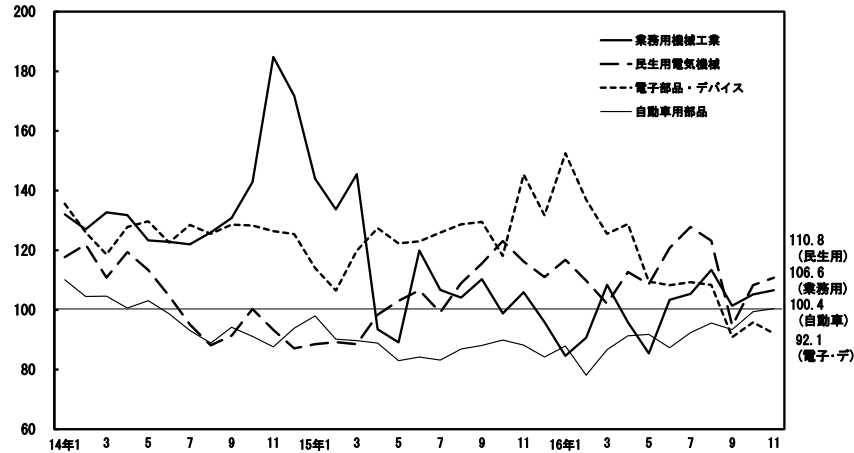
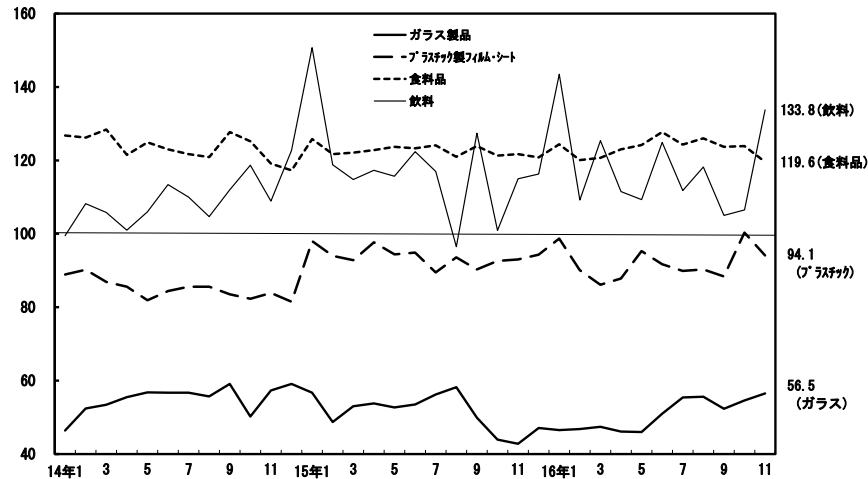


図6-③ 中分類の業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は2か月ぶりに上昇し（原指数103.2、前年同月比+6.7%）、在庫は6か月連続で減少している（同110.3、同-8.8%）。「在庫循環図」をみると（図8）、再び「回復局面」に戻っている。今後の動向が注目される。

図7 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)

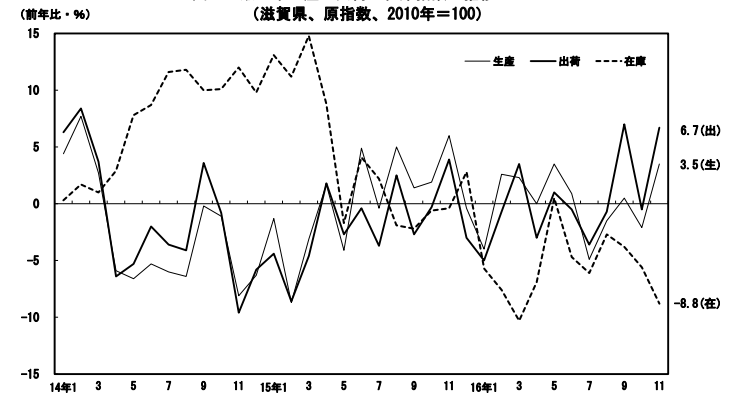
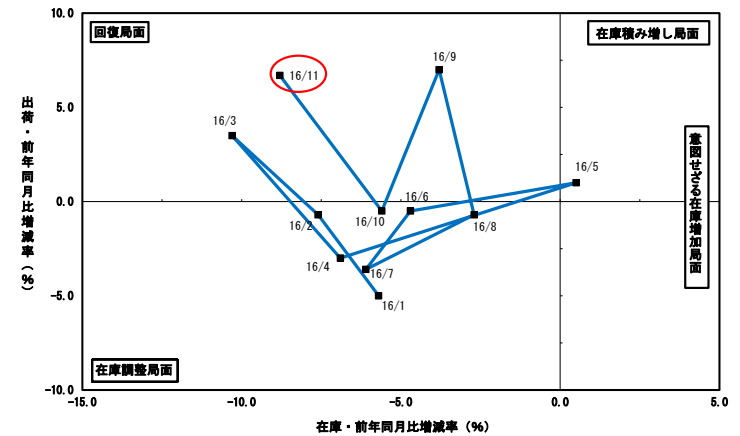


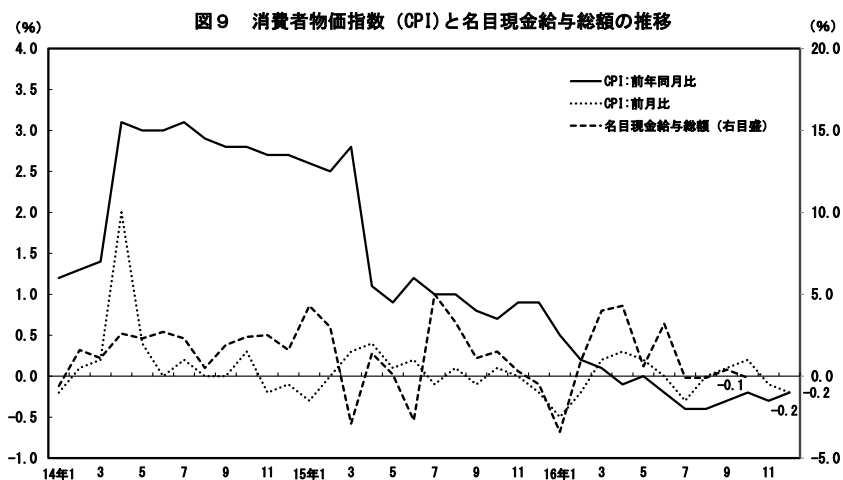
図8 在庫循環図



3. 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は5か月ぶりにプラス

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.9で、前年同月比、前月比ともに-0.2%となり、前年比では7か月連続、前月比でも2か月連続で下落している(図9、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では23か月連続で下落しているものの、前月比では2か月連続の上昇となっている(89.9、前年同月比-6.1%、前月比+1.0%)。

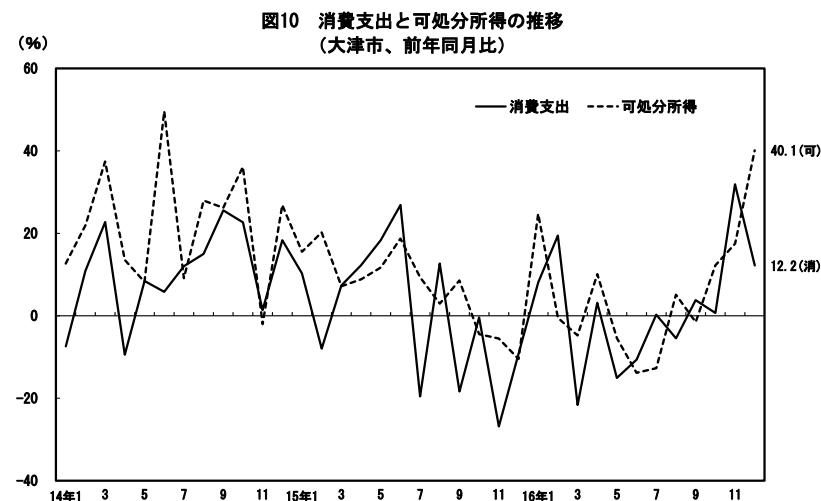
なお、酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数で見ると、前年比では横ばいだが、前月比では前月に続き低下している(100.3、前年同月比0.0%、前月比-0.3%)。



(注) CPI:大津市、2015年=100、生鮮食品を除く総合

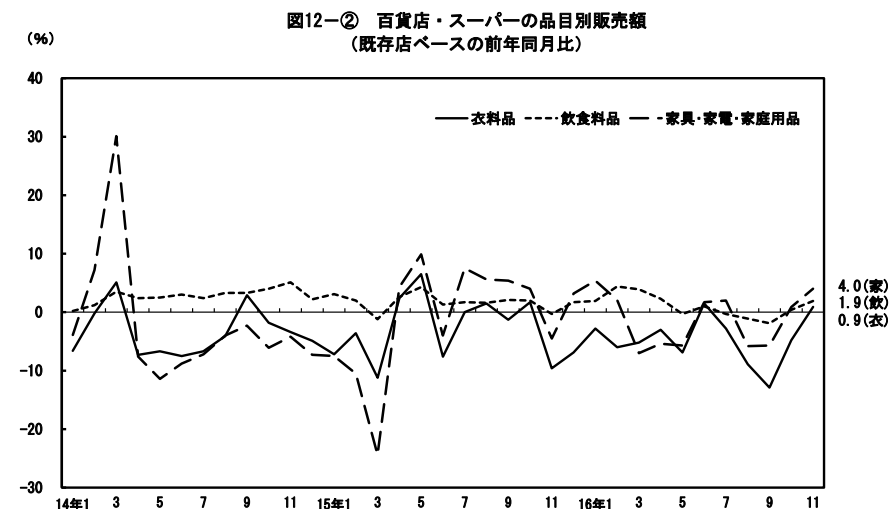
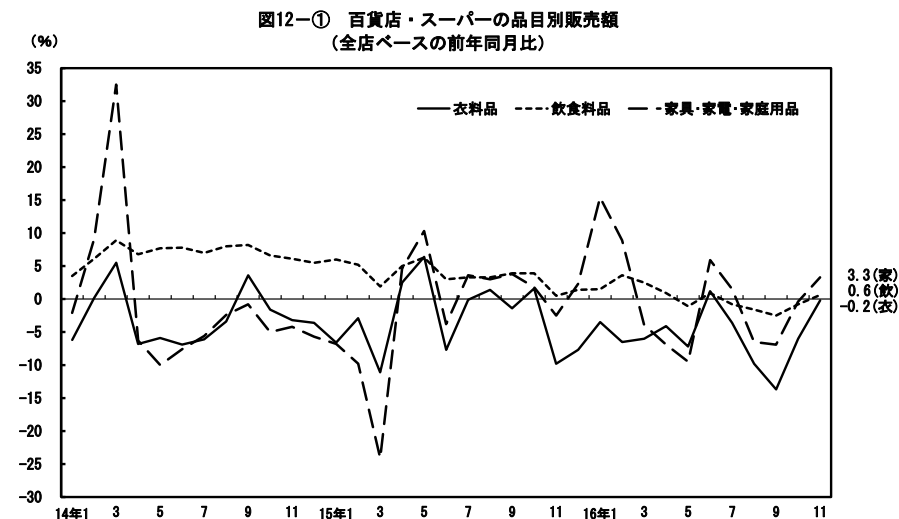
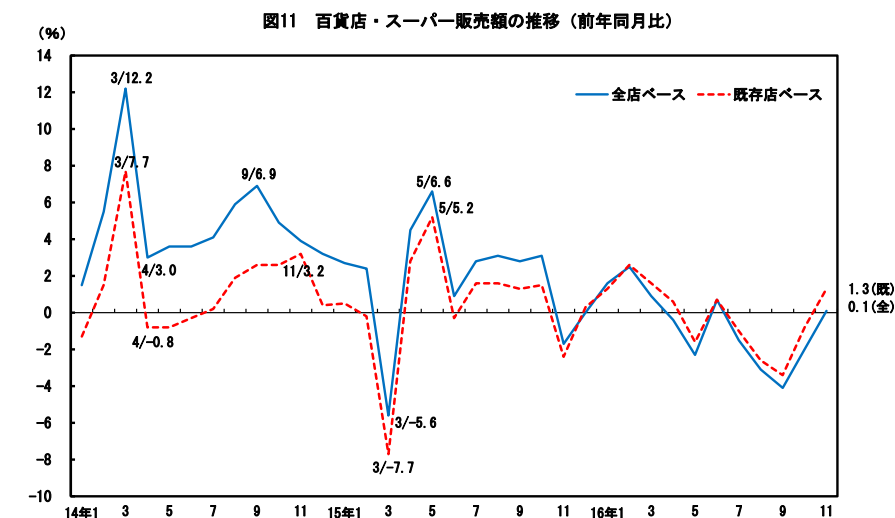
12月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は賞与が倍増したため、3か月連続かつ大幅プラスとなり(前年同月比+40.1%)、「家計消費支出(同)」も前月に続き大幅の増加となった(同+12.2%)(図10、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は51世帯)。

なお、「毎月勤労統計調査」における10月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は86.4、同-0.1%で、2か月ぶりの微減となった(図9、経済指標NO. 6)。



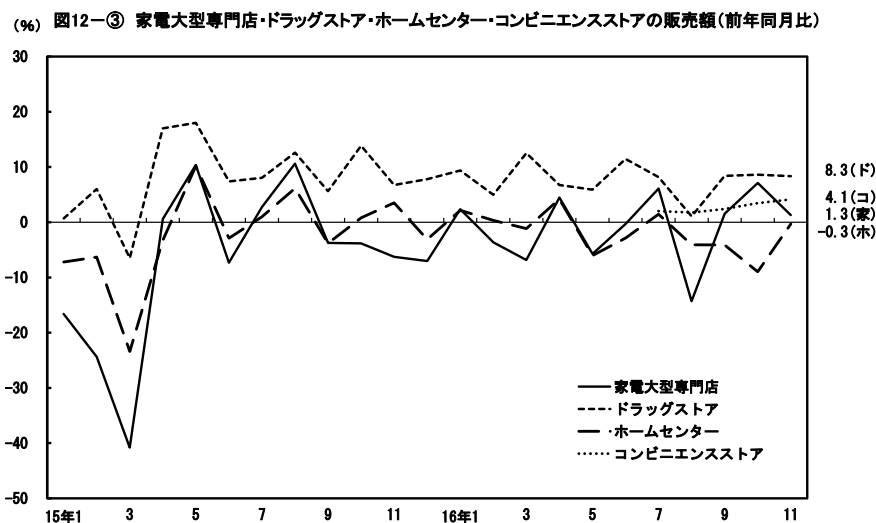
このような所得・消費環境のなか、11月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は93店舗）」は22,813百万円、前年比+0.1%と、5か月ぶりの微増となった(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、身の回り品(同-3.9%)と衣料品(同-0.2%)がともに5か月連続で前年を下回っているものの、ウエートの高い飲食料品が5か月ぶりのプラス(同+0.6%)、家電機器が3か月連続かつ大幅のプラス(同+13.3%)、家庭用品も2か月連続のプラスとなった(同+1.3%)。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も、身の回り品は5か月連続で前年を下回っているものの(同-3.0%)、家電機器は大幅のプラス(同+13.8%)、飲食料品(同+1.9%)と家庭用品(同+2.3%)は2か月連続のプラス、衣料品も5か月ぶりのプラス(同+0.9%)となったため、全体では5か月ぶりに前年を上回った(同+1.3%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



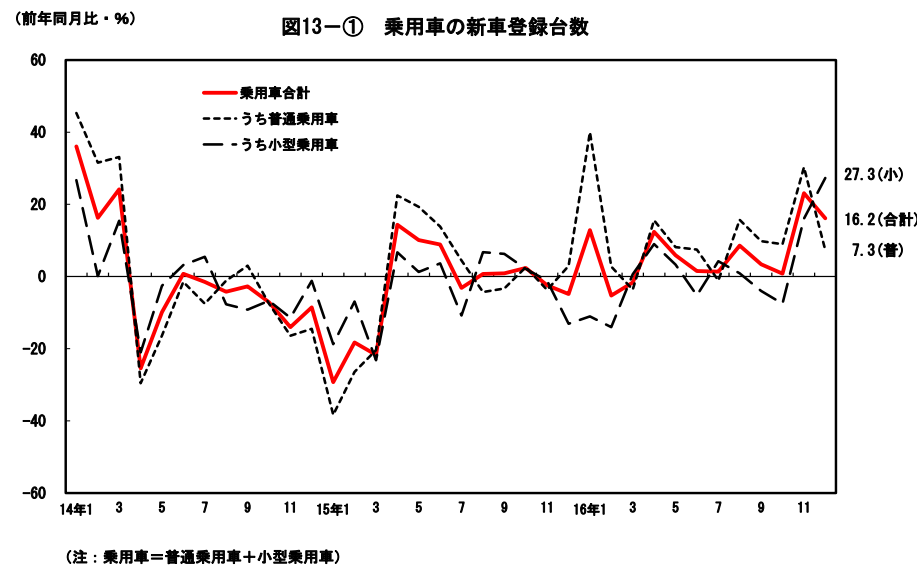
また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース=店舗調整前）」によると(図12-③)、11月の「ドラッグストア」(173店舗)は4,932百万円、前年同月比+8.3%で、20か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も3,112百万円、同+1.3%で3か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。「ホームセンター」(61店舗)は3,346百万円、同-0.3%で、4か月連続のマイナスとなっているが、マイナス幅は大きく縮小した。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

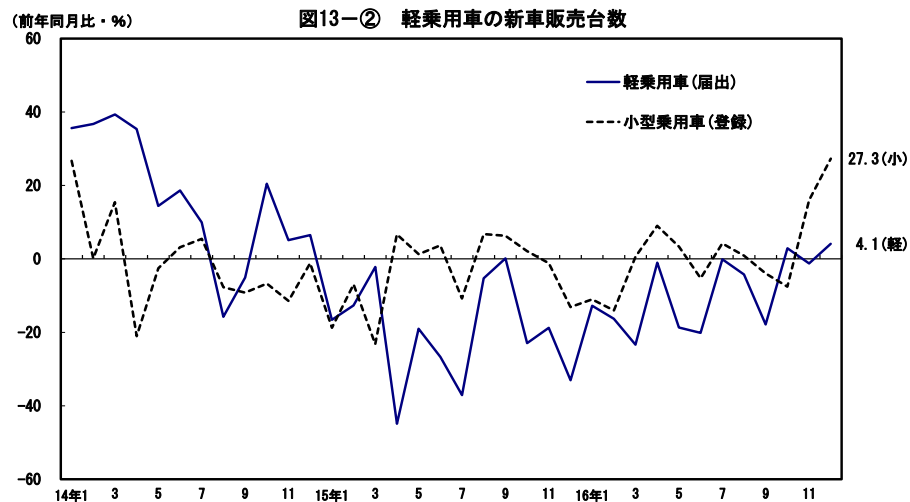
昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された11月の「コンビニエンスストア販売額」(559店舗)は、9,261百万円、同+4.1%で引き続きプラスとなり、堅調に推移している(図12-③)。



12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は5か月連続のプラスとなっていることに加え(1,470台、前年同月比+7.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が前月に続き前年を大きく上回っているため(1,385台、同+27.3%)、2車種合計では9か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,855台、同+16.2%) (図13-①、経済指標NO. 2)。

また、「軽乗用車」は、再び前年を上回った(1,629台、同+4.1%) (図13-②、経済指標NO. 2)。15年4月からの増税と燃費改ざんの影響を引き続き注視する必要がある。





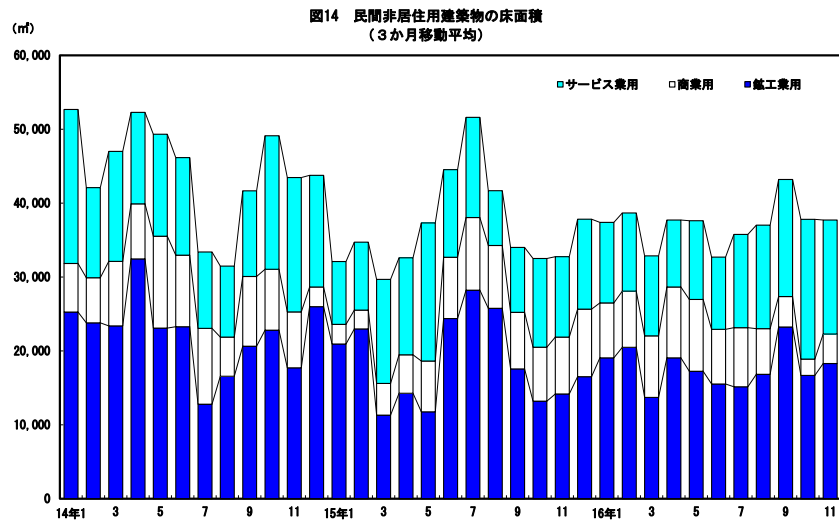
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は5か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(12月)は26,037㎡、前年同月比+37.0%で、低水準ながら5か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「サービス業用」が6か月ぶりの大幅マイナスとなったものの、「鉱工業用」は5か月連続かつ大幅プラス、「商業用」も7か月ぶりの大幅プラスとなった(「サービス業用」:4,743㎡、同-34.4%、「鉱工業用」:14,967㎡、同+141.0%、「商業用」:6,327㎡、同+13.8%)。

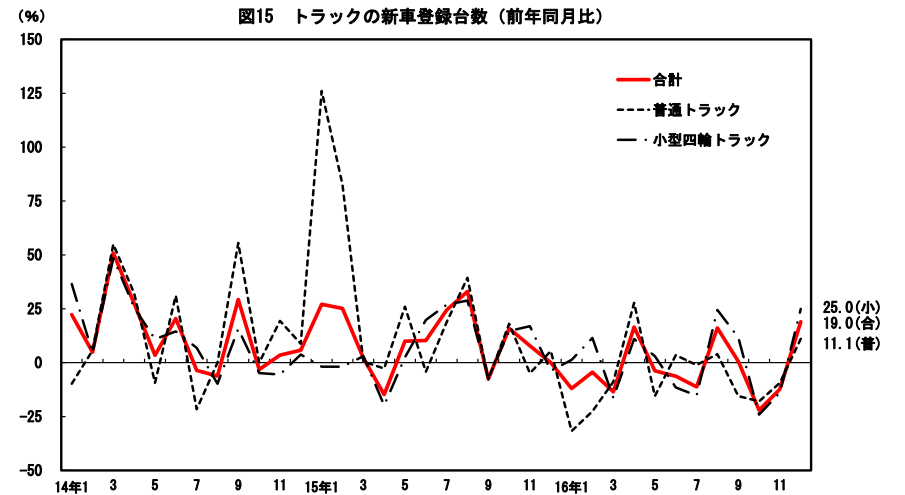
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、11月は37,706㎡、同+15.2%で、3か月連続の大幅プラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」18,285㎡、同+29.1%、「サービス業用」15,428㎡、同+41.8%、「商業用」3,992㎡、同-48.2%。

【12月の主な業種別・地域別申請状況】

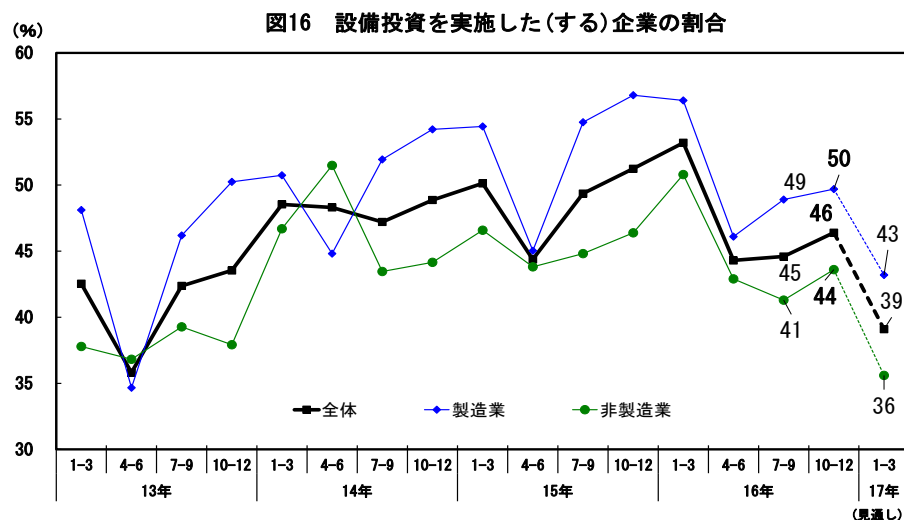
- (イ) 「鉱工業用」：長浜市(7,696㎡)、甲賀市(2,770㎡)、大津市(1,224㎡)、東近江市(1,152㎡)など
- (ロ) 「商業用」：大津市(3,447㎡)、日野町(1,713㎡)など
- (ハ) 「サービス業用」：草津市(2,594㎡)など



また、12月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は4か月ぶり(130台、同+11.1%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月ぶり(195台、同+25.0%)のそれぞれプラス、しかも大幅のプラスとなったため、2車種合計では3か月ぶりに前年を大きく上回った(325台、同+19.0%) (図15)。これは、9月から排出ガス規制が強化されるため、メーカー各社がエンジン等を改良した新型車を投入しているため。



株式会社ぎんぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数332社）（図16）、10-12月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（45%）から+1ポイントの46%と3四半期連続で5割を割り込んだ。次期17年1-3月期も39%とさらに低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（43.1%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（66.3%）、非製造業では「車両の購入」（49.5%）がトップ。

設備投資実施(16/10-12月期)の主な内容(複数回答)

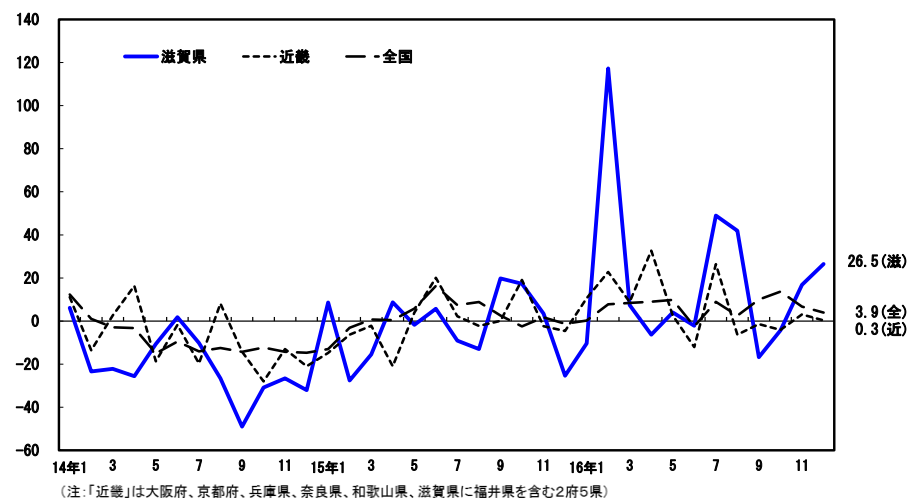
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	43.1	22.4	8.6	15.5	8.0	32.2	21.8	12.6	5.7
製造業	66.3	31.3	6.0	10.8	6.0	13.3	14.5	10.8	3.6
非製造業	22.0	14.3	11.0	19.8	9.9	49.5	28.6	14.3	7.7

5. 新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は2か月連続の大幅プラス

12月の「新設住宅着工戸数」は740戸、前年同月比+26.5%で、2か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は364戸、同+10.3%（大津市57戸、守山市41戸など）で前月に続き前年を上回り、「貸家」も282戸、同+75.2%（栗東市86戸、彦根市41戸など）で3か月連続かつ大幅のプラスとなっている。一方、「分譲住宅」は94戸、同0.0%（大津市33戸など）で横ばいにとどまった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は前年同様、申請がなく（0戸、前年差0戸）「一戸建て」も前年並みにとどまった（94戸、同0戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」はなかった（図18）。

図17 新設住宅着工戸数の推移 (前年同月比・%) (近畿、全国との比較)



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅—利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2016年 12月

CODE	県都市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	740	364	282	-	94
	市部計	713	341	282	-	90
	郡部計	27	23	-	-	4
201	大津市	122	57	32	-	33
202	彦根市	88	33	41	-	14
203	長浜市	51	39	4	-	8
204	近江八幡市	63	24	34	-	5
206	草津市	58	34	20	-	4
207	守山市	63	41	12	-	10
208	栗東市	111	19	86	-	6
209	甲賀市	46	27	16	-	3
210	野洲市	35	11	22	-	2
211	湖南市	16	14	-	-	2
212	高島市	7	7	-	-	-
213	東近江市	25	22	-	-	3
214	米原市	28	13	15	-	-
380	蒲生郡	18	14	-	-	4
383	蒲生郡日野町	15	11	-	-	4
384	蒲生郡竜王町	3	3	-	-	-
420	愛知郡	4	4	-	-	-
425	愛知郡愛荘町	4	4	-	-	-
440	犬上郡	5	5	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	3	3	-	-	-
442	犬上郡甲良町	-	-	-	-	-
443	犬上郡多賀町	2	2	-	-	-

図18 新設住宅着工戸数（利用関係別）

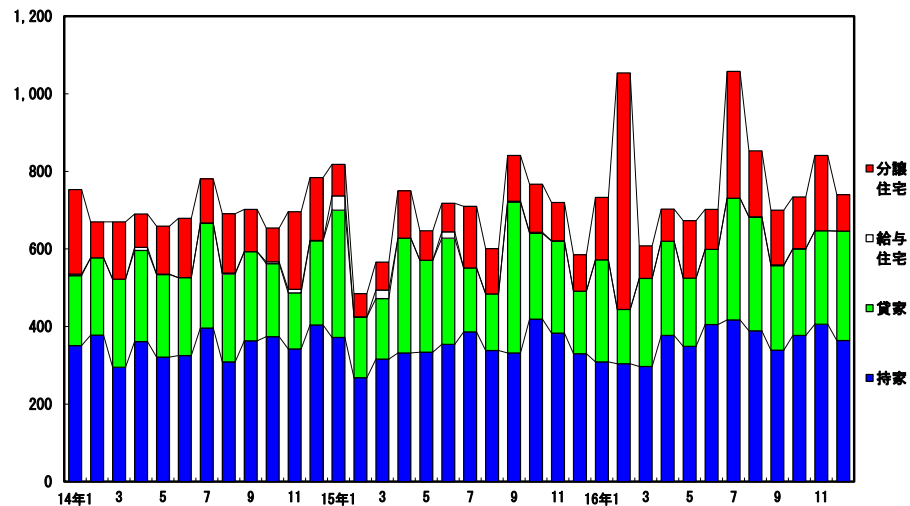


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

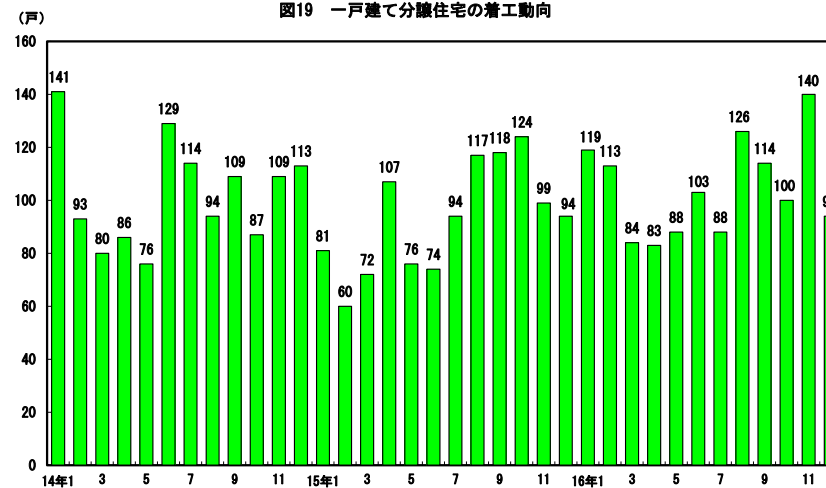
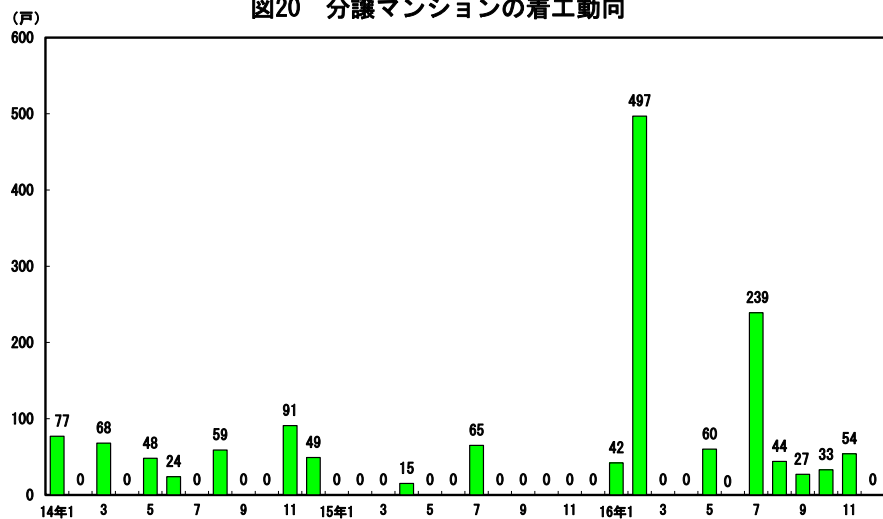
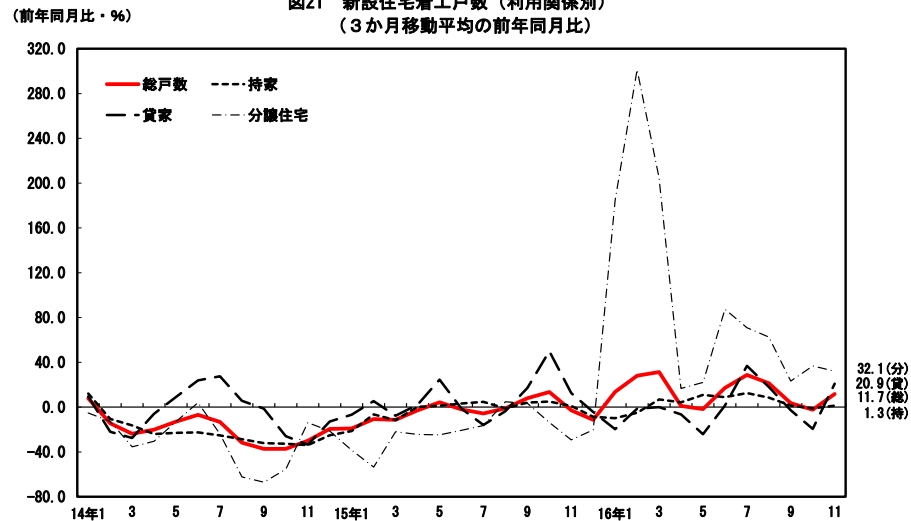


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(11月)、総戸数では772戸、同+11.7%で再びプラスとなった。利用関係別で見ると、「分譲住宅」は11か月連続の大幅プラスとなり(140戸、同+32.1%)、「貸家」は3か月ぶり(249戸、同+20.9%)、「持家」も2か月ぶり(382戸、同+1.3%)にそれぞれ前年を上回った(図21)。

図21 新設住宅着工戸数(利用関係別)
(3か月移動平均の前年同月比)



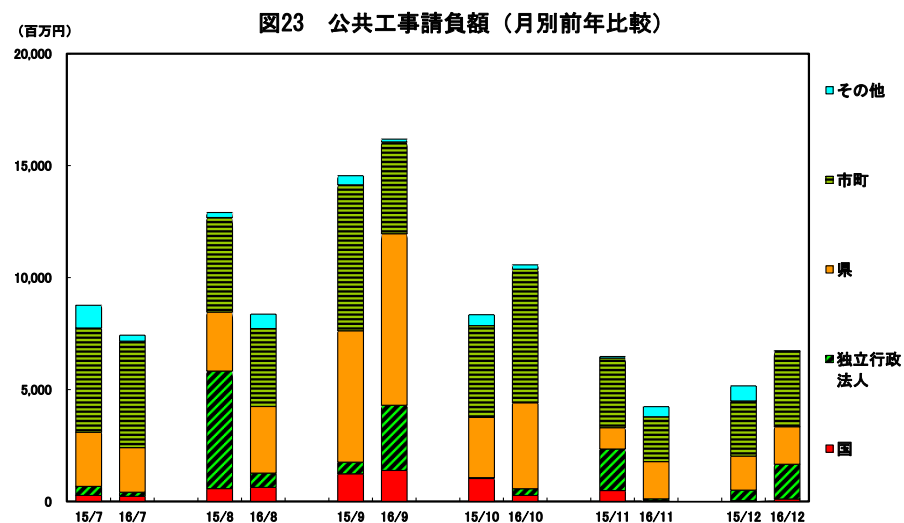
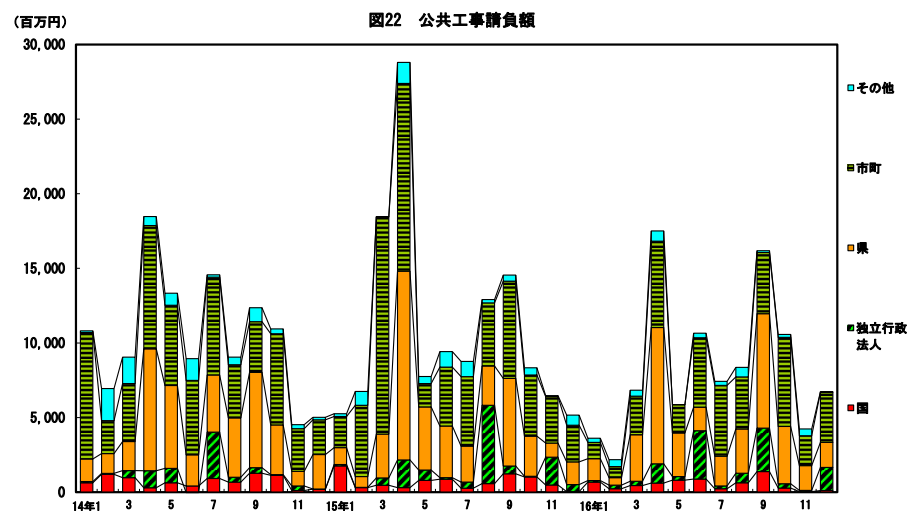
6. 公共工事…「請負金額」は2か月ぶりの大幅プラス

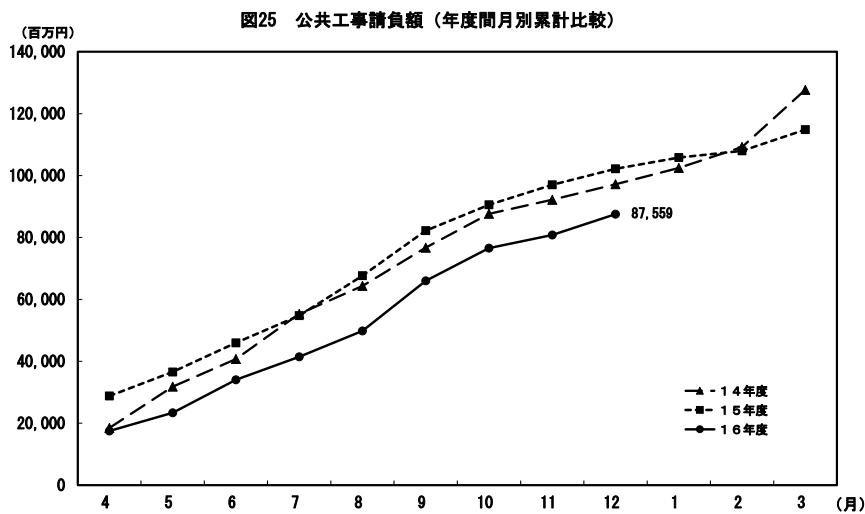
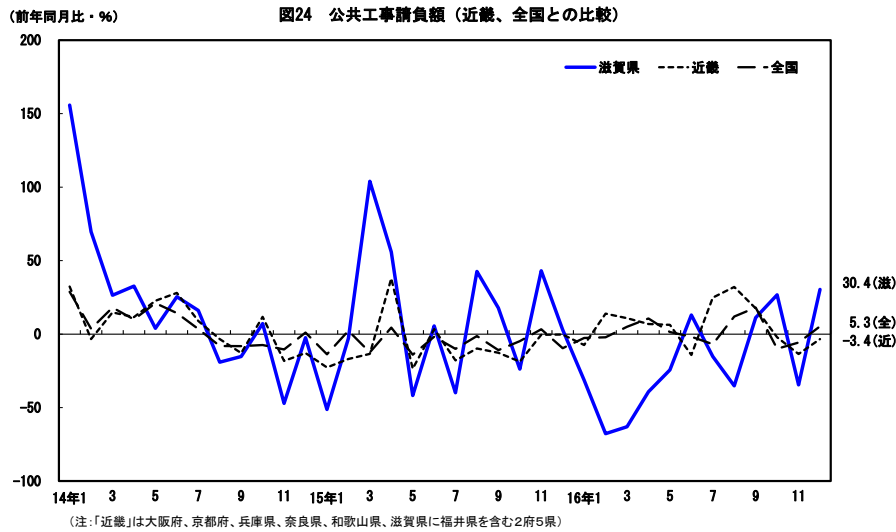
12月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は186件、前年同月比-20.5%で、3か月連続で前年を下回っている。一方、金額は約67億円、同+30.4%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約34億円、前年同月比+36.2%)、「県」(約17億円、同+10.5%)、「独立行政法人」(約16億円、同+229.2%)、「国」(約1億円、同+182.1%)、「その他」(約41百万円、同-93.9%)(図22、図23)。

《12月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : 北陸自動車道小谷城スマートインターチェンジ工事(中日本高速道路㈱、工事場所:長浜市)
栗東トレーニング・センター厩舎関係者等宿舎耐震改修工事(同上:栗東市)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町 : 甲賀市新庁舎建設工事(機械設備工事)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

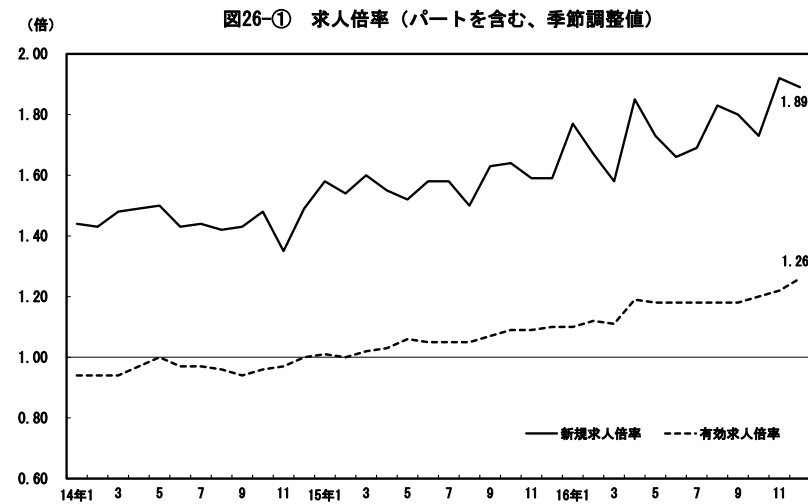




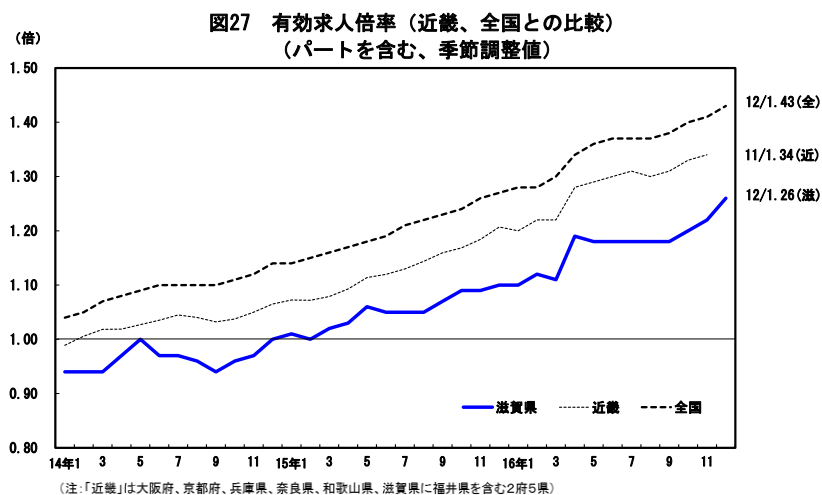
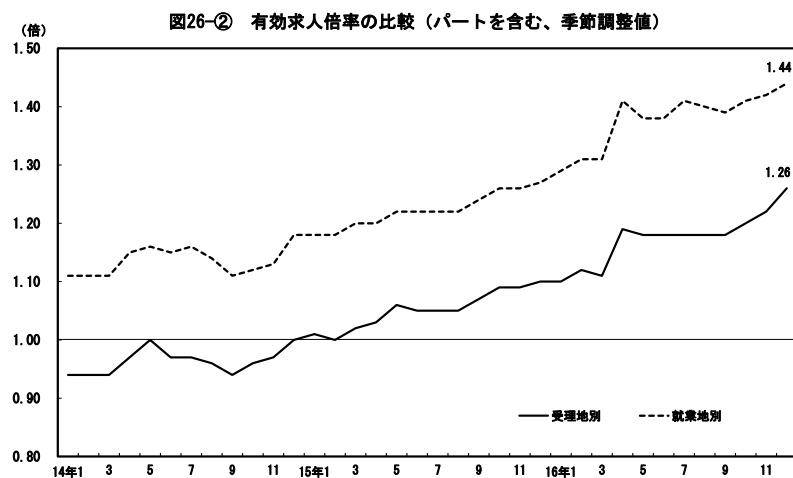
7. 雇 用…「有効求人倍率」は前月に比べ上昇

12月の「新規求人数(パートを含む)」は9,039人(前年同月比+15.5%)で2か月連続の二ケタ増となり、「新規求職者数(同)」は3,842人(同-2.9%)で2か月ぶりの減少となった(経済指標NO.5)。

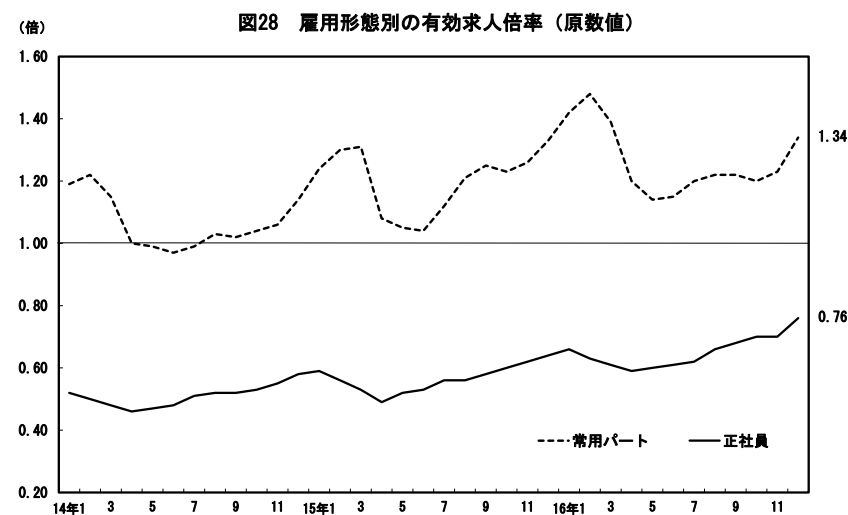
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は1.89倍、前月比-0.03ポイントとなったが、引き続き高水準にあり、「有効求人倍率(同)」は同0.04ポイント上昇の1.26倍となった(図26-①、図27、経済指標NO.5)。



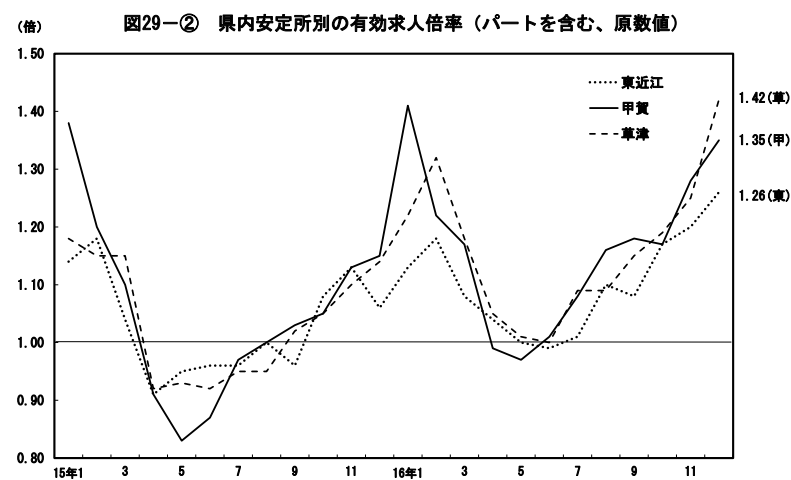
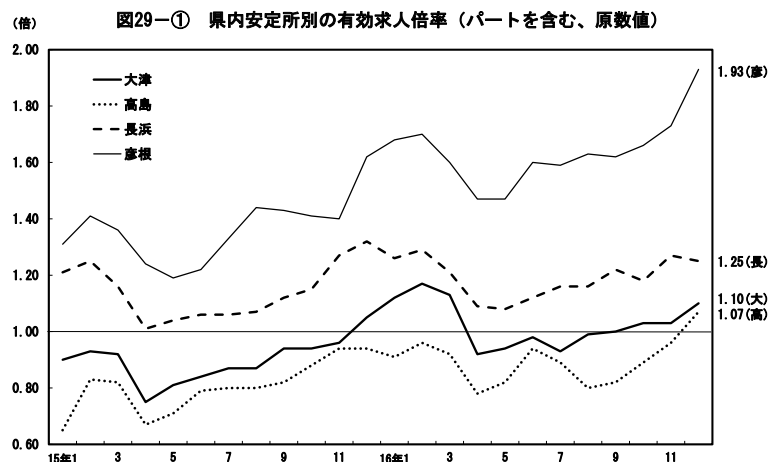
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、12月は前月に比べ0.02ポイント上昇の1.44倍で、公表値である「受理地別」の1.26倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



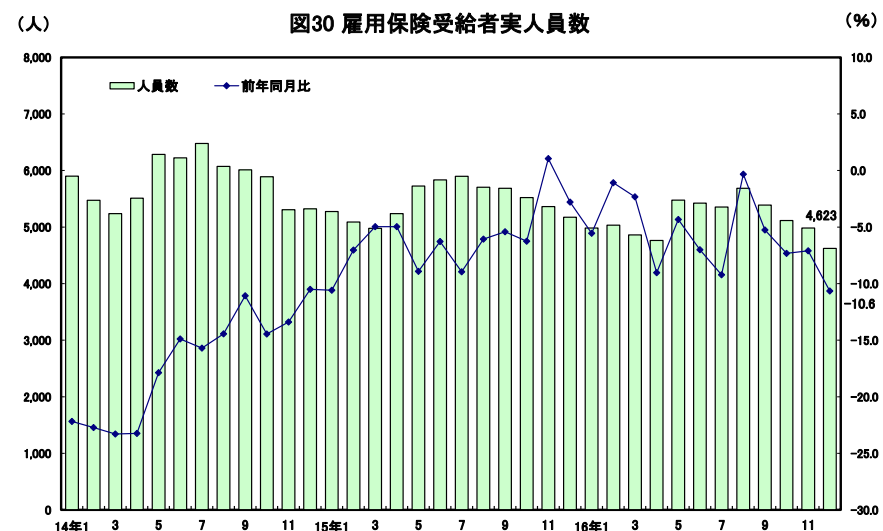
雇用形態別には有効求人倍率（原数値）をみると（12月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ0.11ポイント上昇の1.34で、29月連続の1倍超と高い倍率で推移している。「正社員」は同0.06ポイント上昇の0.76倍となったが、依然、水準は低い。



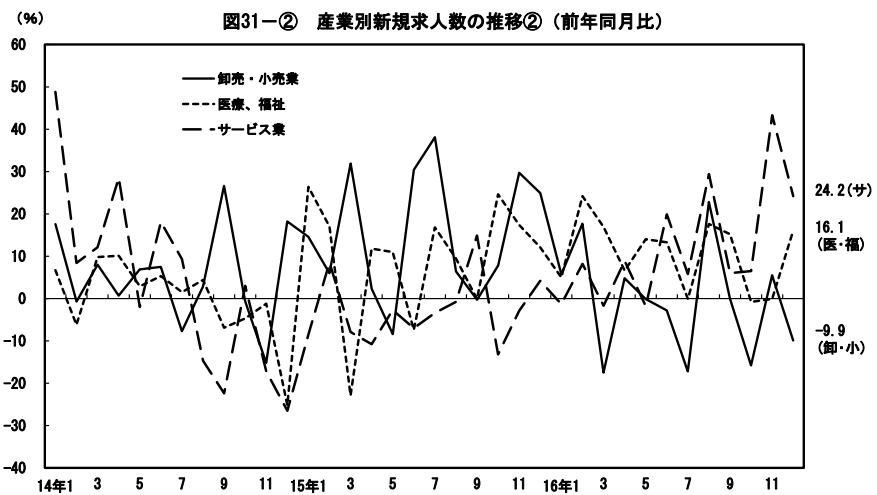
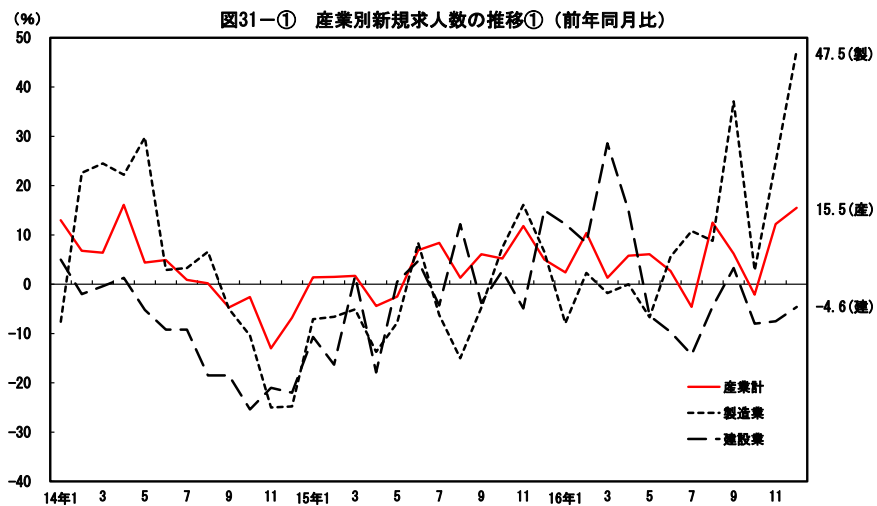
県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）をみると（12月）（図29-①、②）、「彦根」（1.93倍）は高水準が続いているが、「高島」（1.07倍）と「大津」（1.10倍）は低水準で推移。



12月の「雇用保険受給者実人員数」は4,623人、同-10.6%で、13か月連続のマイナスとなっている（図30、経済指標NO. 5）。



また、12月の産業別「新規求人数」をみると（図31-①、②）、「建設業」（396人、同-4.6%）は3か月連続、「卸売・小売業」（1,087人、同-9.9%）は2か月ぶりのともにマイナスとなったが、「製造業」（1,413人、同+47.5%）と「サービス業」（1,082人、同+24.2%）が7か月連続の大幅プラス、「医療、福祉」（1,662人、同+16.1%）も3か月ぶりに前年を上回った。



10月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は103.0、同+0.8%で、5か月連続で前年を上回っている。「製造業の所定外労働時間指数(同)」も110.6、同+7.9%で、2か月連続のプラスとなっている(図32-①、②、経済指標NO. 6)。

図32-① 常用雇用指数と所定外労働時間指数 (2010年=100)

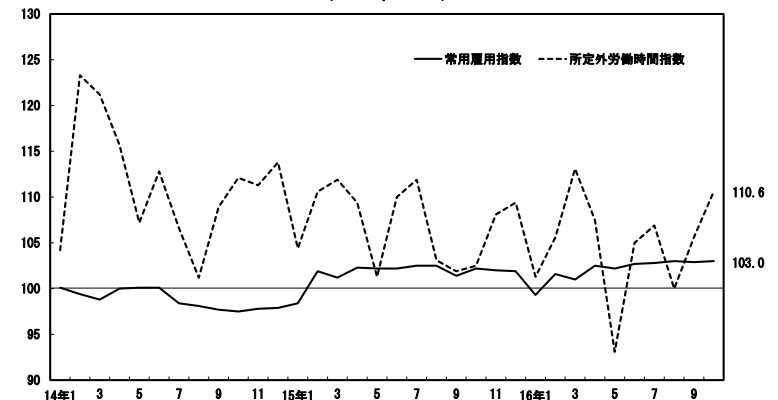
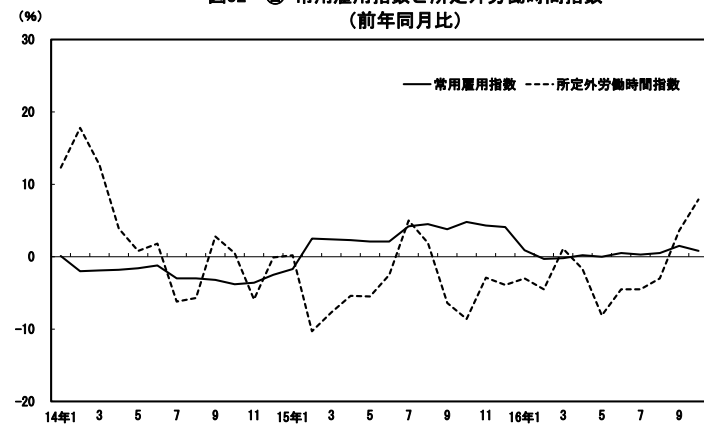
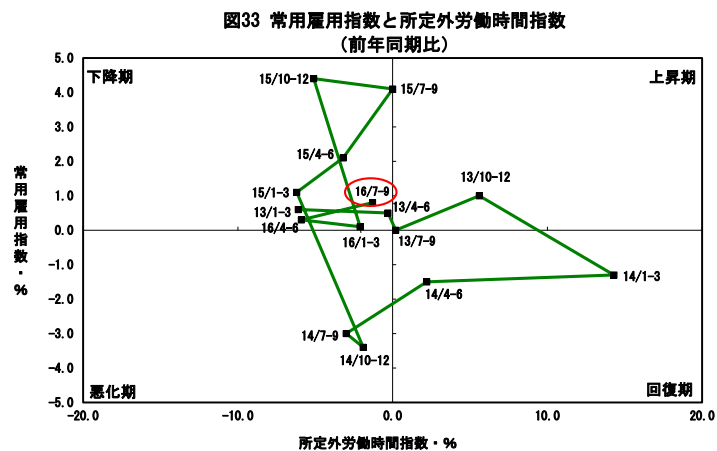


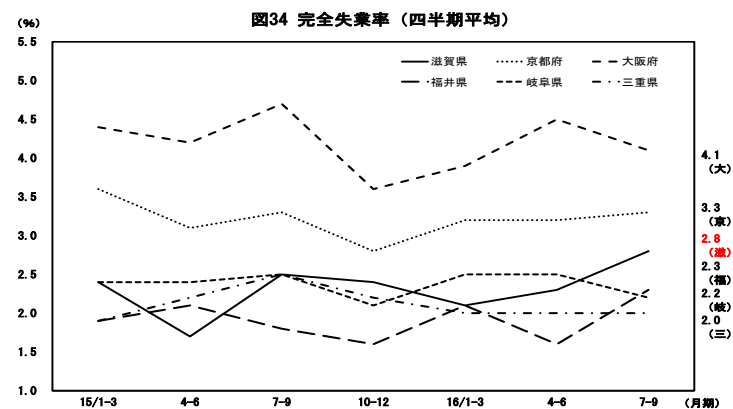
図32-② 常用雇用指数と所定外労働時間指数 (前年同月比)



16年7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33)、常用雇用指数は7四半期連続のプラスとなったが(前年同期比+0.8%)、所定外労働時間指数は4四半期連続のマイナスとなっているため(同一1.3%)、引き続き「下降期」にある。



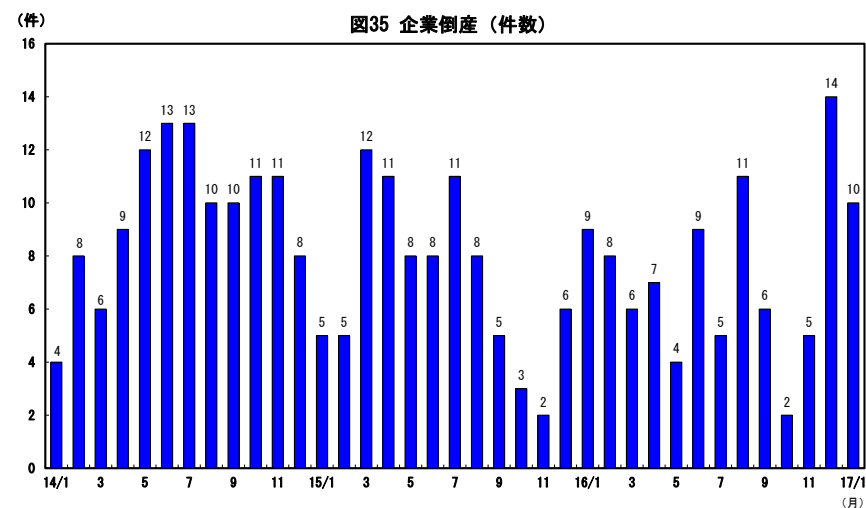
都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、7-9月期は2.8%となり、低水準ながら2四半期連続で上昇している。今後の動向を注視する必要がある。

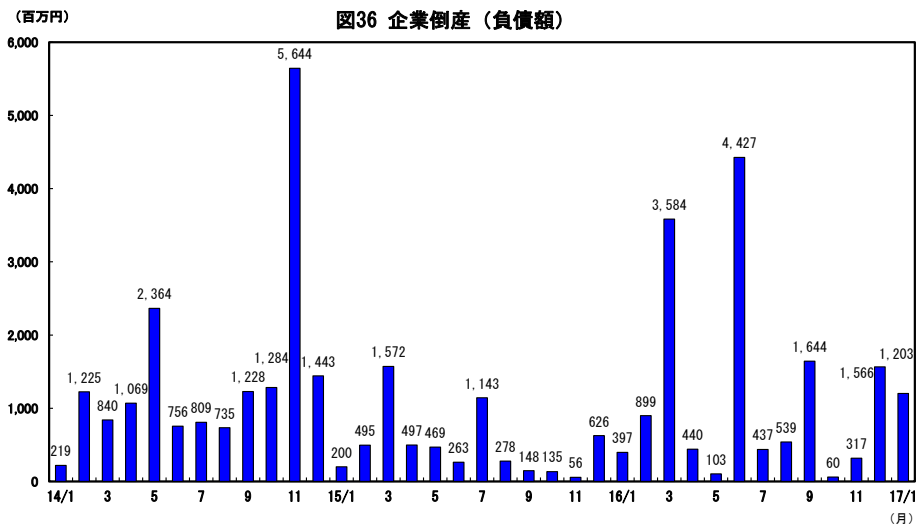


8. 倒産…「件数」「負債総額」ともに前年を上回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2017年1月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は10件(前年差+1件)、負債総額は約1,203百万円(同+806百万円)で、ともに前年を上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「サービス業他」が4件、「建設業」と「小売業」が各2件ずつ、「卸売業」と「不動産業」が各1件ずつ、原因別では「販売不振」が4件、「過小資本」と「他社倒産の余波」が各2件ずつ、「放漫経営」と「既往のシワ寄せ」が各1件ずつ。資本金別では10件中9件が「1千万円未満」。



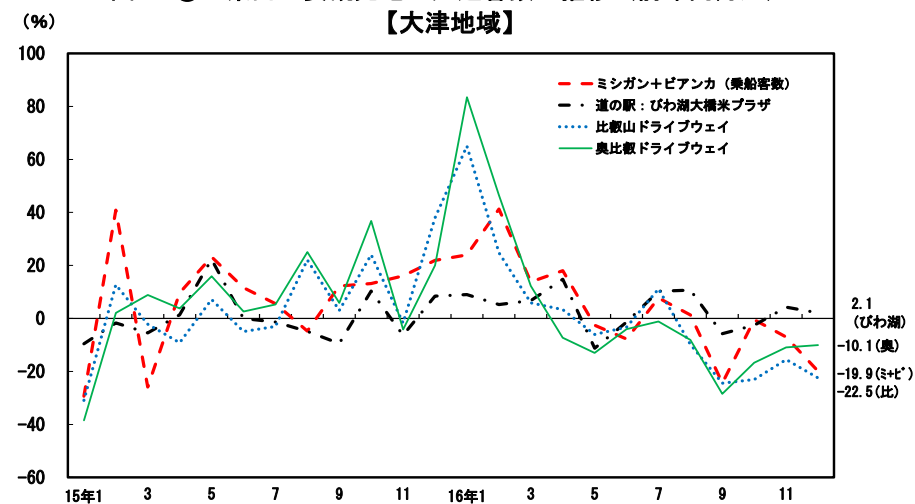


9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	12月	6,016人	(同 -19.9%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	12月	41,123人	(同 +2.1%)
比叡山ドライブウェイ	12月	23,170人	(同 -22.5%)
奥比叡ドライブウェイ	12月	13,102人	(同 -10.1%)

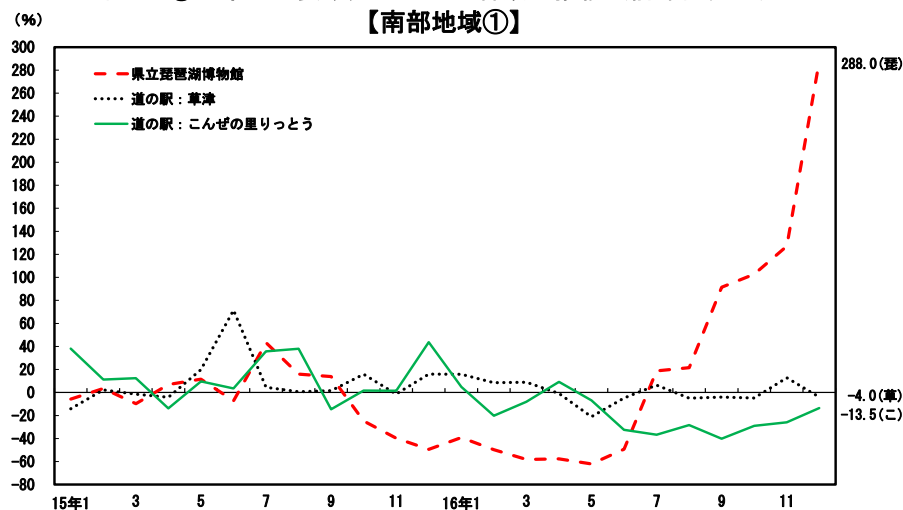
図37-① 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【大津地域】



【②南部地域：①】

県立琵琶湖博物館	12月	19,512人	(同+288.0%)
道の駅：草津	12月	15,843人	(同 - 4.0%)
道の駅：こんぜの里りっとう	12月	1,772人	(同 -13.5%)

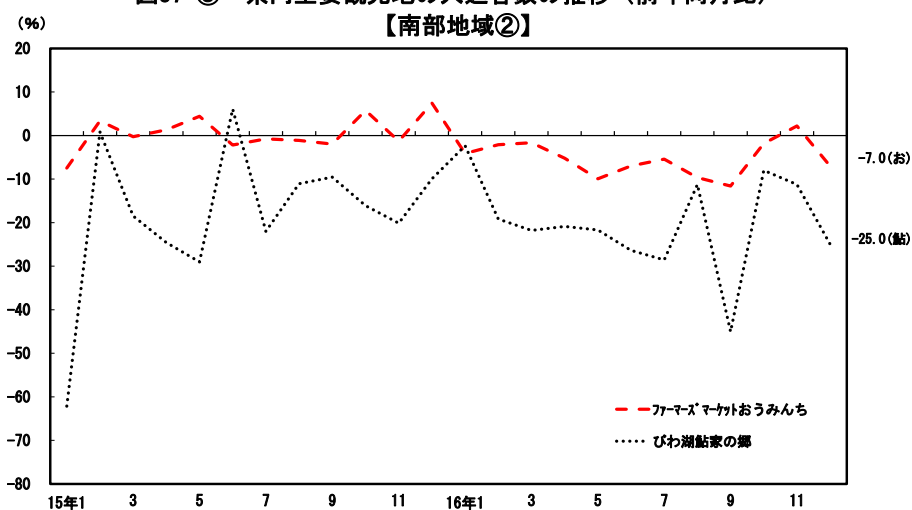
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域①】



【②南部地域：②】

ファーマーズマーケットおうみんち	12月	36,046人	(同 - 7.0%)
びわ湖鮎家の郷	12月	8,853人	(同 -25.0%)

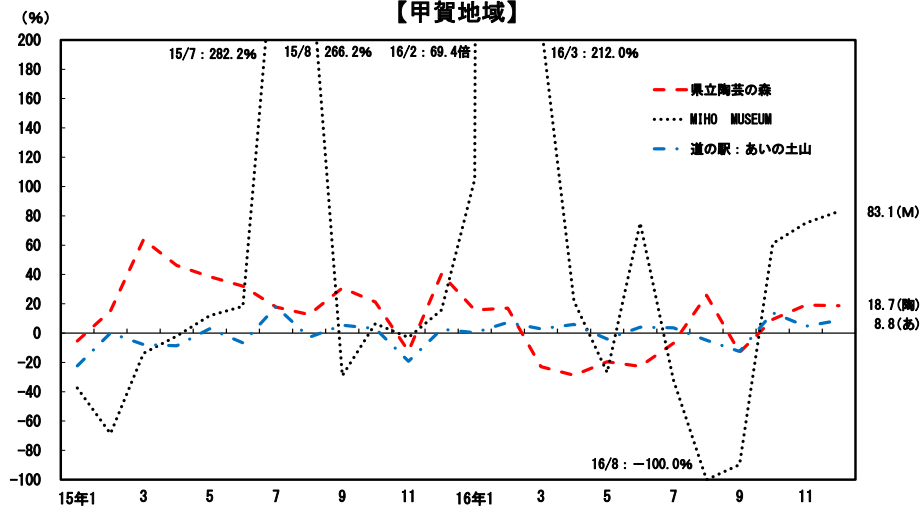
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域②】



【③甲賀地域】

県立陶芸の森	12月	20,890人	(同 +18.7%)
MIHO MUSEUM	12月	10,409人	(同 +83.1%)
道の駅：あいの土山	12月	8,680人	(同 + 8.8%)

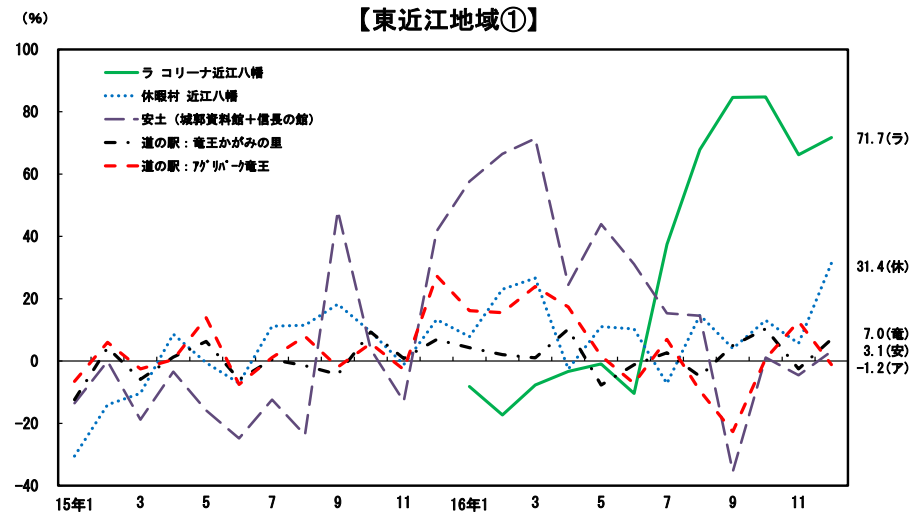
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【甲賀地域】



【④東近江地域①】

ラ コリーナ近江八幡	12月	167,994人	(同 +71.7%)
休暇村 近江八幡	12月	10,898人	(同 +31.4%)
安土(城郭資料館+信長の館)	12月	3,654人	(同 + 3.1%)
道の駅：竜王かがみの里	12月	54,907人	(同 + 7.0%)
道の駅：アグリパーク竜王	12月	26,974人	(同 - 1.2%)

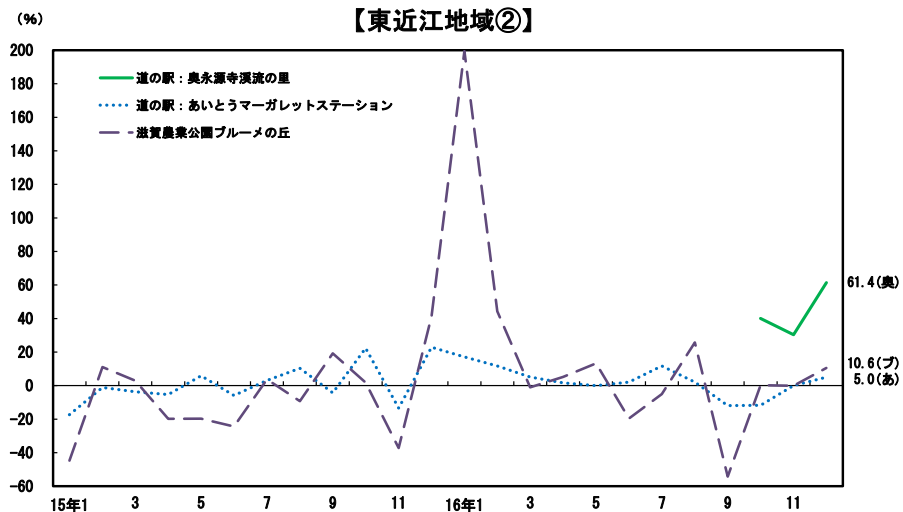
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【東近江地域①】



【④東近江地域：②】

道の駅：奥永源寺溪流の里 ……12月 25,420人 (同 +61.4%)
 道の駅：あいとうマーガレットステーション ……12月 24,272人 (同 + 5.0%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘 …… 12月 5,717人 (同 +10.6%)

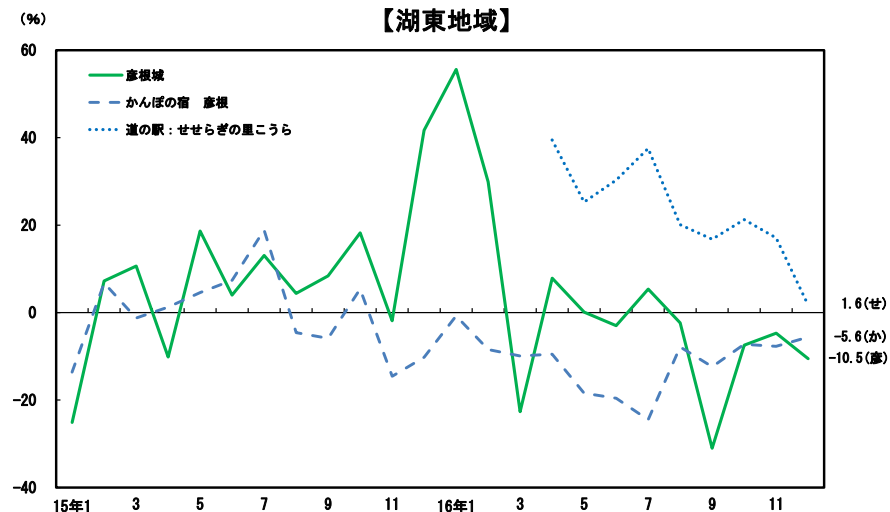
図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【東近江地域②】



【⑤湖東地域】

彦根城 ……12月 41,486人 (同 -10.5%)
 かんぼの宿 彦根 ……12月 6,695人 (同 - 5.6%)
 道の駅：せせらぎの里こうら ……12月 11,890人 (同 + 1.6%)

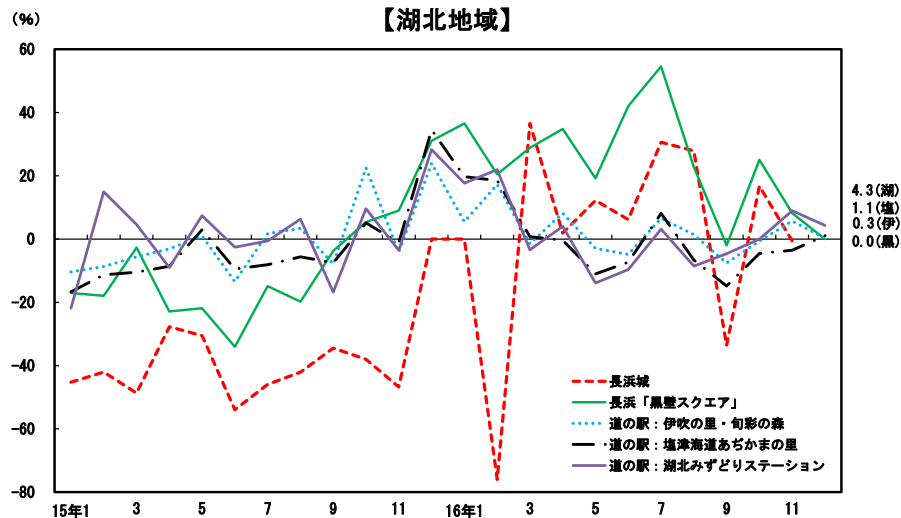
図37-⑦ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【湖東地域】



【⑥湖北地域】

長浜城……………12月 4,750人 (前年の12月が
休館のため、伸び率は算出不可)
長浜「黒壁スクエア」……………12月 84,365人 (同 0.0%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………12月 30,593人 (同 + 0.3%)
〃：塩津海道あぢかまの里……………12月 40,395人 (同 + 1.1%)
〃：湖北みずどりステーション……………12月 36,144人 (同 + 4.3%)

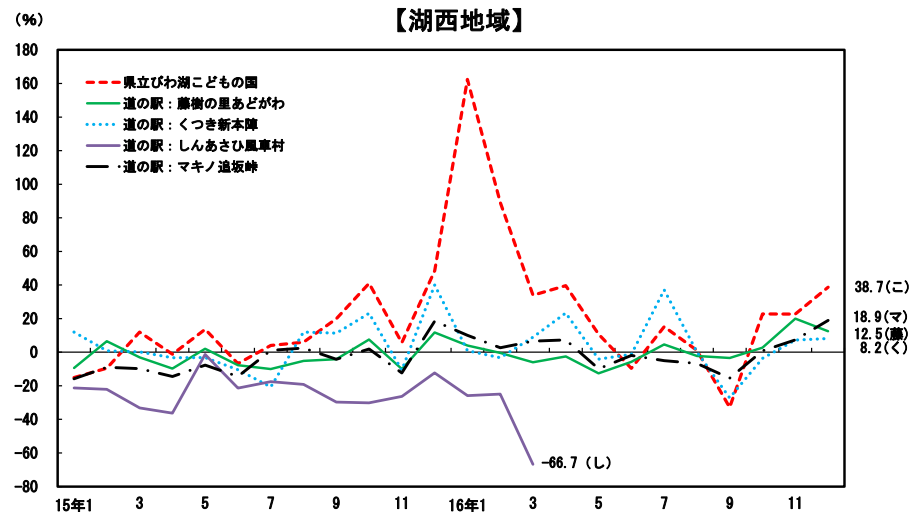
図37-⑧ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【湖北地域】



【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………12月 4,837人 (同 +38.7%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………12月 73,000人 (同 +12.5%)
〃：くつき新本陣……………12月 15,143人 (同 + 8.2%)
〃：しんあさひ風車村…リニューアルのため18年3月まで休み
〃：マキノ追坂峠……………12月 13,392人 (同 +18.9%)

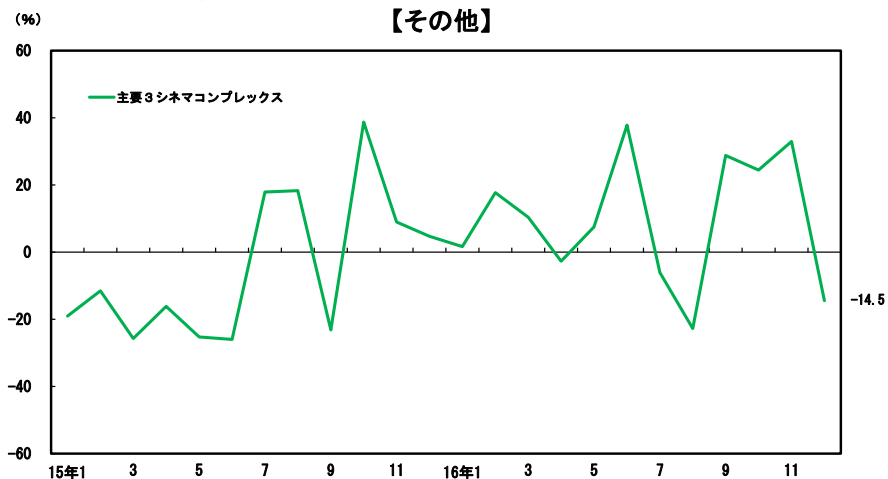
図37-⑨ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【湖西地域】



【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…………… 12月 42,996人 (同-14.5%)

図37-⑩ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【その他】



《トピックス》

【物価と消費に関するアンケート調査結果】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—「暮らし向き」「世帯収入」とともに良化するも、先行きは不透明—

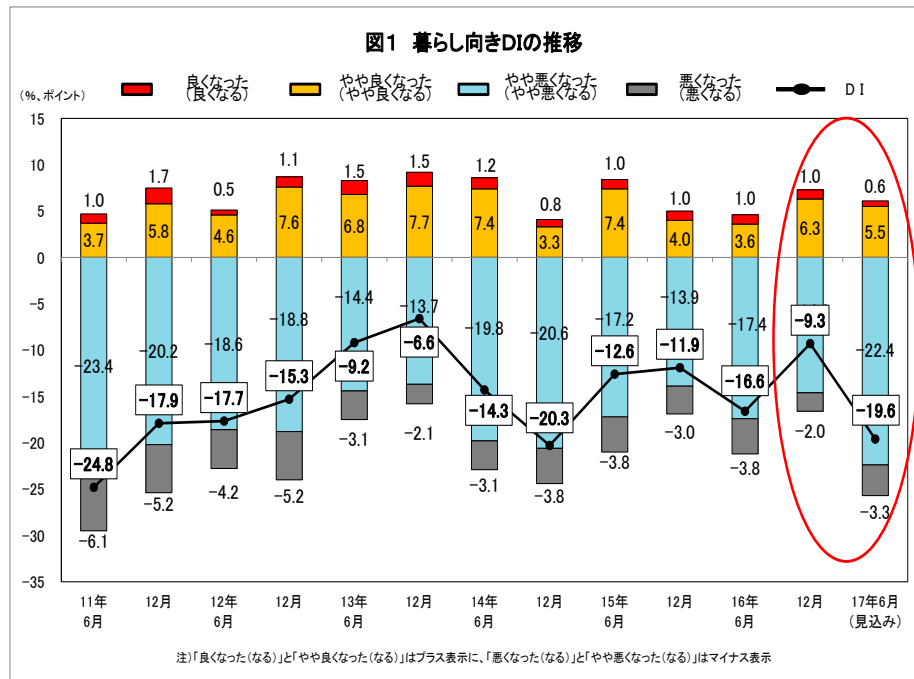
【調査の概要】

- ・調査名：「2016年冬季・物価と消費に関するアンケート」
- ・調査時期：2016年12月13日(火)～15日(木)の3日間
- ・調査対象：滋賀銀行の本支店にご来店の女性(県内在住者のみ)
- ・有効回答数：699人(うち29歳以下：107人、30代：123人、40代：193人、50代：154人、60歳以上：122人)

〈定例項目〉

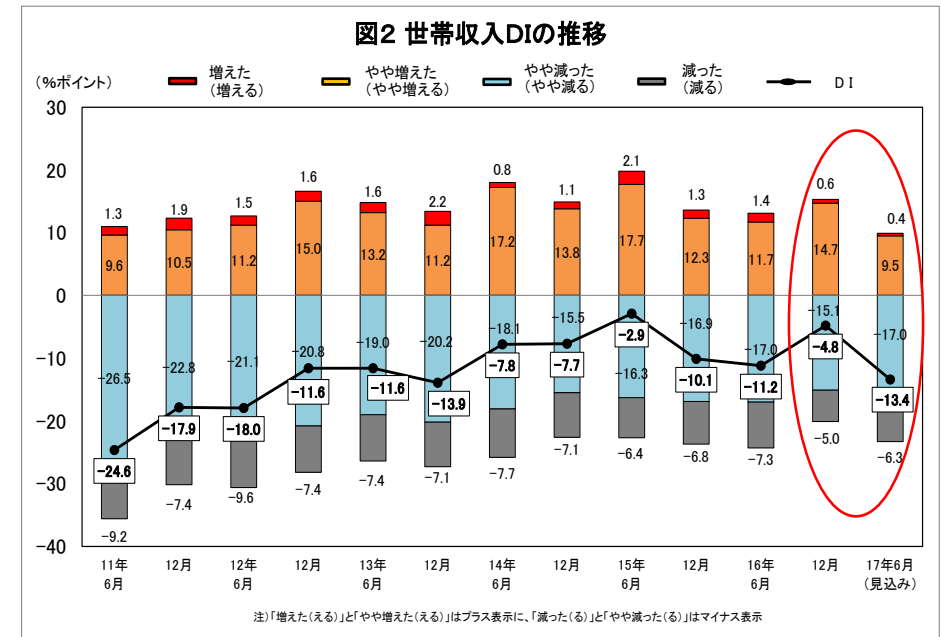
◆【暮らし向きDI】…1年ぶりに良化。今後は悪化する見通し

- 現在（2016年12月）の「暮らし向きDI」（「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値）は-9.3となり、前回（16年6月：-16.6）から+7.3ポイントと、1年ぶりに大きく良化した。
- 半年後については、「やや悪くなる」が大幅に増加し、全体では現在から10.3ポイント低下の-19.6と、前回の水準を超えて大きく悪化する見通しである。



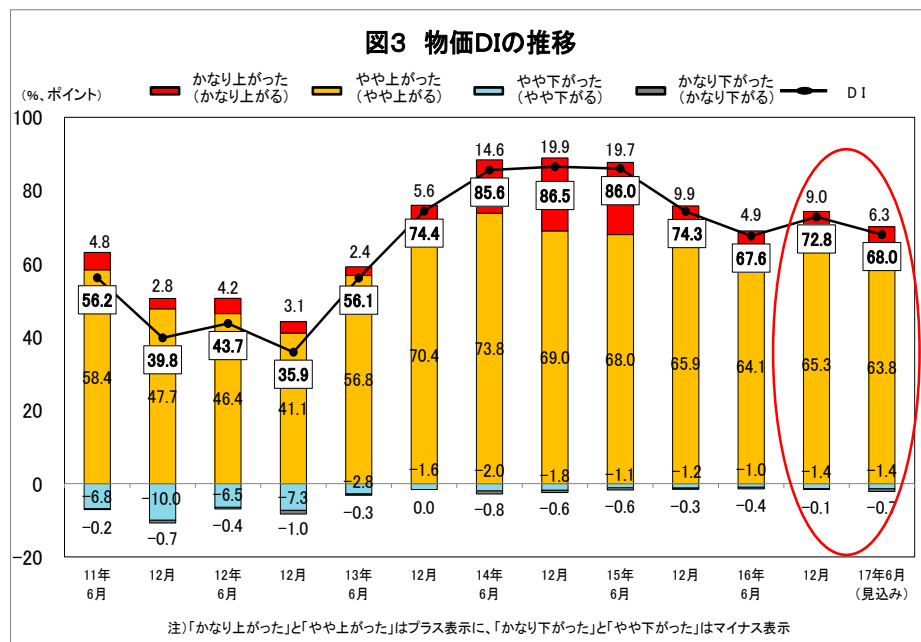
◆【世帯収入DI】…1年半ぶりに良化。今後は悪化の見通し

- 現在の「世帯収入DI」（「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値）は-4.8で、前回（16年6月：-11.2）から6.4ポイント改善し、1年半（3期）ぶりに良化に転じた。
- 半年後の「世帯収入DI」は-13.4で、現状から8.6ポイント低下し、再び悪化に転じる見通しである。



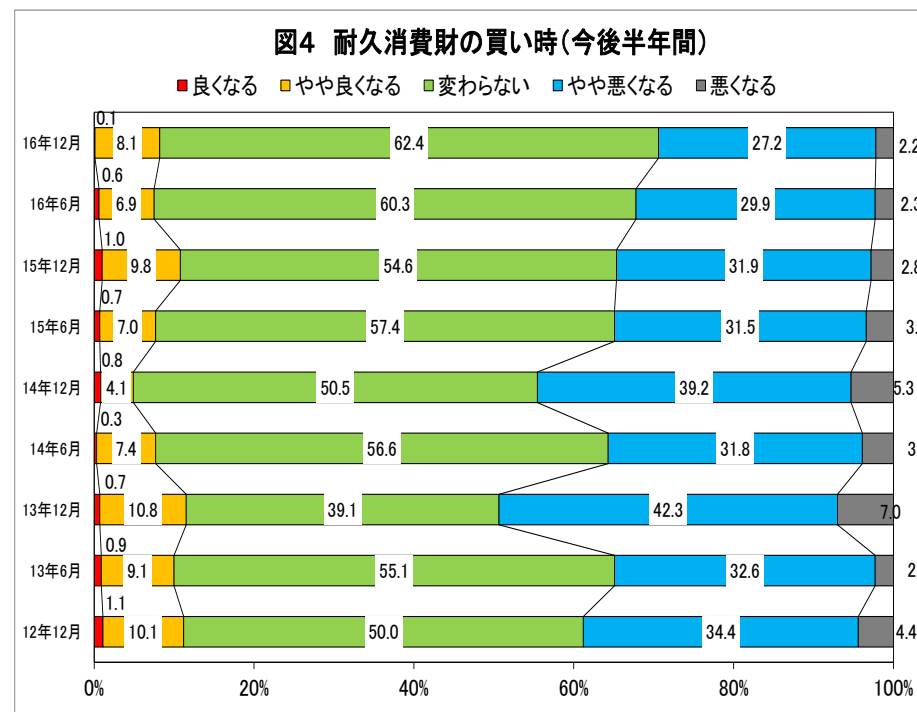
◆【物価D I】…上昇し、1年ぶりに+70を上回る

- ・現在の「物価D I」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値）は+72.8となった。前回（16年6月：+67.6）から5.2ポイント上昇。前回まで3期連続で低下し、前回丸3年ぶりに+70を下回ったが、今回再び+70を上回った。しかし、「かなり上がった」の割合は引き続き10%未満を維持しており、物価上昇への意識はあるものの、やわらぎつつある。
- ・半年後の「物価D I」は+68.0で、現在（+72.8）から-4.8ポイントと再び低下に転じる見通し。



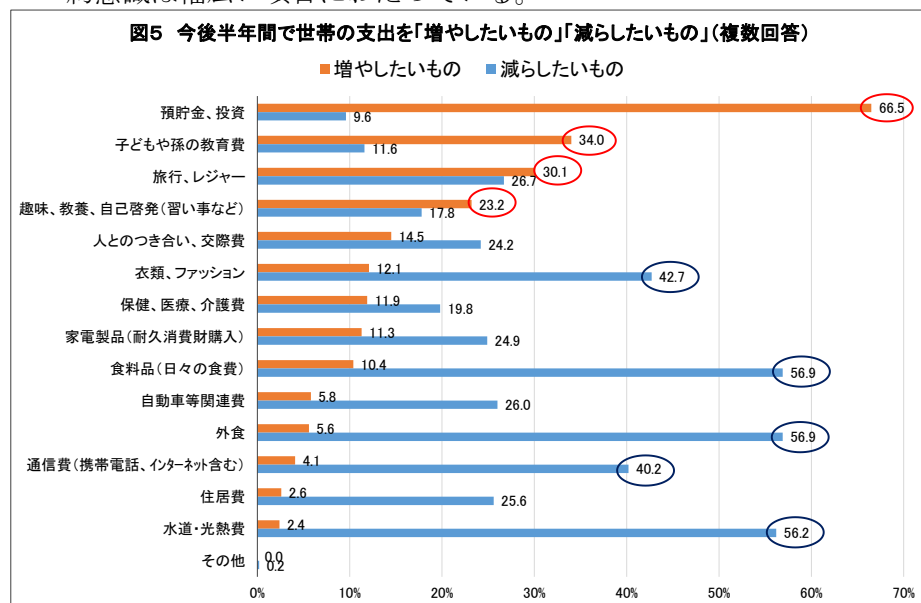
◆【耐久消費財の購入】…“(やや)良くなる”1割を下回り、厳しい状態続く

- ・「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」については、「良くなる」「やや良くなる」の合計が8.2%と、前回（16年6月：7.5%）から0.7ポイント増加したものの、引き続き1割を下回った。また「悪くなる」「やや悪くなる」の合計は29.4%で、前回（32.2%）から2.8ポイント減少した。「変わらない」は62.4%で、前回（60.3%）から2.1ポイント増加。依然、厳しい状態が続く。



◆【世帯の消費行動】…強い「預貯金、投資」志向続く。節約意識は幅広く

- ・今後半年間の世帯の支出について、支出を「増やしたいもの」「減らしたいもの」を尋ねた（複数回答）。「増やしたいもの」では、「預貯金、投資」が66.5%と飛び抜けて高く、前回（61.5%）同様に6割を超えた。暮らし向きや世帯収入に対する厳しい意識を反映して、貯蓄志向の強さがうかがえる。次いで「子どもや孫の教育費」（34.0%：前回33.9%）、「旅行、レジャー」（30.1%：前回28.7%）、「趣味、教養、自己啓発費（習い事など）」（23.2%：前回25.1%）が続いた。
- ・一方「減らしたいもの」では、「食料品（日々の食費）」「外食」が最も多く（ともに56.9%：前回それぞれ51.0%、53.4%）、次いで「光熱・水道費」（56.2%：前回54.8%）で5割を、「衣類、ファッション」（42.7%：前回41.2%）、「通信費」（40.2%：前回42.0%）で4割を超えた。日常の生活費から外食といった非日常的なサービスまで、節約意識は幅広い項目にわたっている。



【滋賀県域からの温室効果ガス排出実態（2014年度）】

ー総排出量は前年度比3.3%減（47万t減）の1,374万tー

◆温室効果ガス排出量の経年推移

(1) 温室効果ガス排出状況

- ・滋賀県域における2014年度の温室効果ガス総排出量は1,374万t（二酸化炭素換算）であり、前年度比3.3%減（47万t減）となっています（図表1）。また、過去5年（2009～2013）平均比6.7%増（87万t増）、1990年度比2.1%増（28万t増）となっています（図表1）。
- ・総排出量のうち、二酸化炭素が94.7%と大半を占めています。二酸化炭素は、電気の二酸化炭素排出係数が上昇したものの減少となっています。

※電気の二酸化炭素排出係数は、1kWhの発電に伴って排出される二酸化炭素の量であり、発電方式の構成割合により変動します。

- ・滋賀県2013年度：0.520kg-CO2/kWh→2014年度：0.529kg-CO2/kWh
- ・（参考）全国2013年度：0.570kg-CO2/kWh→2014年度：0.579kg-CO2/kWh

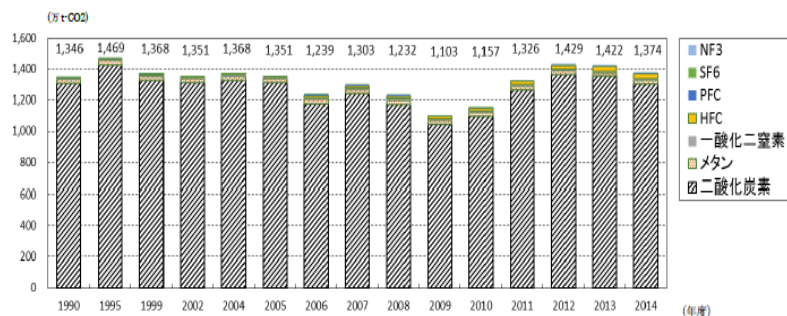
図表 1 滋賀県における温室効果ガス総排出量(単位:万 t-CO₂)

	1990 年度	過去5年平均 (2009~2013)	2013 年度	2014 年度	過去値との比較			係数 2010 ^{※5}	
					1990 年度比	過去5年 平均比	2013 年度比	2013 年度	2014 年度
二酸化 炭素	1,305	1,224	1,351	1,302	99.7%	106.4%	96.4%	1,064	1,014
メタン	25	23	23	22	89.3%	96.7%	98.0%	23	22
一酸化 二窒素	10	8	9	9	85.2%	101.1%	96.8%	9	9
HFC ^{※1}	3	25	31	33	-	134.1%	104.6%	31	33
PFC ^{※2}	0	3	4	6	-	188.5%	161.6%	4	6
SF ₆ ^{※3}	3	3	3	2	-	58.2%	63.4%	3	2
NF ₃ ^{※4}	-	-	0	0	-	-	140%	0	0
計	1,346	1,288	1,422	1,374	102.1%	106.7%	96.7%	1,134	1,086

注) 四捨五入の関係上、表記上「0」となっていますが実際の排出量は存在します。また、同様の理由により、総量と内訳の合計等が合わない場合があります(以下の表も同様)。

※1:ハイドロフルオロカーボン類、※2:パーフルオロカーボン類、※3:六フッ化硫黄、※4:三フッ化窒素

※5:電気の二酸化炭素排出係数を、東日本大震災前の2010年度に固定して算出した場合の排出量



図表 2 滋賀県における温室効果ガス総排出量の推移

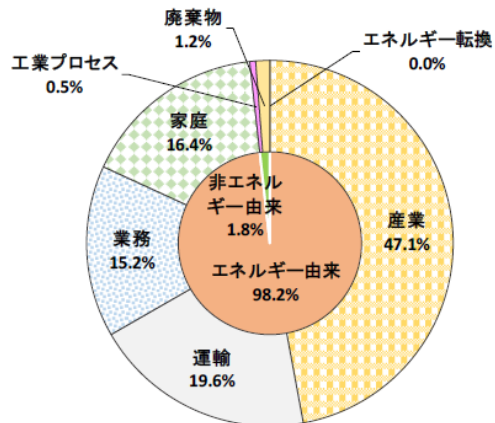
(2) 二酸化炭素排出状況

- ・滋賀県域における2014年度の二酸化炭素排出量は、13,021千tであり、前年度比3.6%減(492千t減)となっています(図表3)。また、過去5年平均比6.4%増(780千t増)、1990年度比0.3%減(33千t減)となっています(図表3)。
- ・内訳では、エネルギー由来のものが98.2%と大半を占めています。エネルギー由来の二酸化炭素の排出量は、1990年度比で8.4%(991千t)の増加となっています(図表3)。
- ・部門別の割合は、産業部門の47.1%(6,130千t)をはじめとして、運輸部門19.6%(2,551千t)、家庭部門16.4%(2,132千t)、業務部門15.2%(1,978千t)の順となっています(図表4)。

図表 3 滋賀県における部門別二酸化炭素排出量(単位:千 t-CO₂)

	1990年度	過去5年平均 (2009~2013)	2013年度	2014年度	過去値との比較		
					1990年度比	過去5年平均比	2013年度比
エネルギー由来 CO ₂	11,803	11,612	13,233	12,793	108.4%	106.9%	96.7%
エネルギー転換	0	1	1	1	—	95.8%	95.6%
産業	6,564	5,489	6,338	6,130	93.4%	111.7%	96.7%
業務	1,083	1,961	2,102	1,978	169.4%	100.9%	94.1%
家庭	1,259	1,921	2,163	2,132	169.4%	111.0%	98.6%
運輸	2,897	2,598	2,628	2,551	88.1%	98.2%	97.1%
非エネルギー由来 CO ₂	1,250	271	281	228	18.3%	84.1%	81.3%
工業プロセス	1,149	28	69	67	—	—	97.2%
廃棄物	101	244	212	161	159.8%	66.2%	76.1%
合計	13,054	12,242	13,513	13,021	99.7%	106.4%	96.4%

※工業プロセスの排出量は、2012年度排出量算定から事業者行動計画書制度に基づく調査を開始したことにより把握できた数値を追加した結果、増加しました。



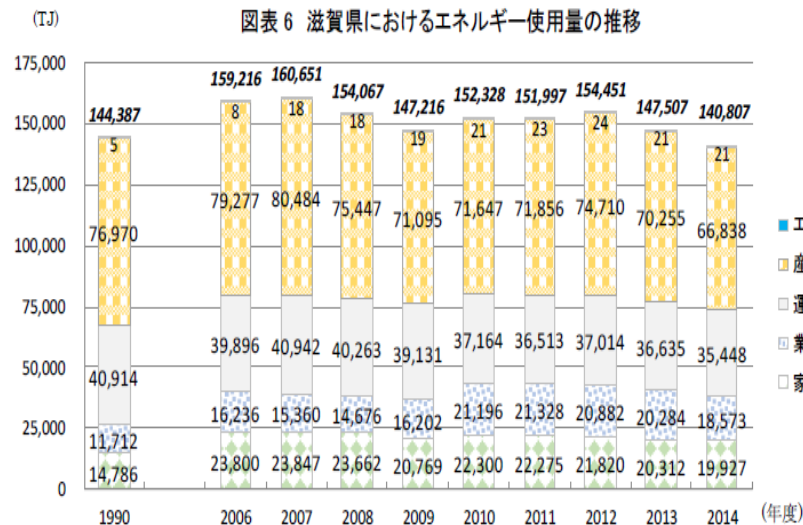
図表 4 滋賀県における部門別二酸化炭素排出割合(2014年度)

◆エネルギー使用量の経年推移

- ・滋賀県域における2014年度のエネルギー使用量は140,807TJと、前年度比4.5%減(6,700TJ減)となっています(図表5)。また、過去5年平均比6.6%減(9,893TJ減)、1990年度比2.5%減(3,580TJ減)となり、初めて1990年度よりも低くなりました。(図表5)。
- ・総エネルギー使用量のうち、産業部門が47.6%と約半数を占めています(図表6)。
- ・家庭部門及び業務部門のエネルギー消費量は、東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故があった2011年度から節電等の取組が進んだことにより、概ね減少傾向にあります。それに加えて、2014年度は夏が冷しく、冬の特に1~2月が暖かかったことも、エネルギー消費量のさらなる低減につながったと見込まれます(図表6)。

図表5 滋賀県におけるエネルギー使用量(単位:TJ)

	1990年度	過去5年平均 (2009~2013)	2013年度	2014年度	過去値との比較		
					1990年度比	過去5年平均比	2013年度比
エネルギー転換	5	22	21	21	-	93.7%	95.6%
産業	76,970	71,913	70,301	66,838	86.8%	92.9%	95.1%
業務	11,712	19,978	20,752	18,573	158.6%	93.0%	91.6%
家庭	14,786	21,495	20,312	19,927	134.8%	92.7%	98.1%
運輸	40,914	37,291	36,638	35,448	86.6%	95.1%	96.8%
合計	144,387	150,700	147,507	140,807	97.5%	93.4%	95.5%



月例経済報告

平成29年1月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、3月に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。また、平成28年度第3次補正予算及び平成29年度予算並びに関連法案の早期成立に努める。

補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復興に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、12月22日に「経済・財政再生アクション・プログラム2016」を閣議報告し、1月20日に「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	<p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 輸出は、持ち直しの動きがみられる。 生産は、持ち直している。 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。 雇用情勢は、改善している。 消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 輸出は、持ち直しの動きがみられる。 生産は、持ち直している。 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。 雇用情勢は、改善している。 消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、12月20日に、同一労働同一賃金のガイドラインを公表した。また、年度内を目標に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> 11月29日、「平成29年度予算編成の基本方針」(閣議決定) 12月20日、「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解) <p>を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、3月に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。また、平成28年度第3次補正予算及び平成29年度予算並びに関連法案の早期成立に努める。</p> <p>補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、12月22日に「経済・財政再生アクション・プログラム2016」を閣議報告し、1月20日に「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	12月月例	1月月例
住宅建設	横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2016.12.26)



管内金融経済概況

< 2016年12月26日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調を続けている。

個人消費は、底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。生産、輸出は、緩やかに増加しつつある。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

12月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査比横ばいとなっている。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)

《総括判断》	➡	(1)個人消費	➡	(2)観光	➡	(3)設備投資	➡
(4)住宅投資	➡	(5)公共投資	➡	(6)製造業の生産活動等	➡	(7)雇用動向等	➡

《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部：志賀)
TEL: 077-523-2245 E-mail: keizai@keibun.co.jp

以上